

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月30日

【事業年度】 第77期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

【会社名】 日本コンクリート工業株式会社

【英訳名】 NIPPON CONCRETE INDUSTRIES CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 網谷勝彦

【本店の所在の場所】 東京都港区港南1丁目8番27号

【電話番号】 03(5462)1027

【事務連絡者氏名】 経理部長 有野隆秀

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南1丁目8番27号

【電話番号】 03(5462)1027

【事務連絡者氏名】 経理部長 有野隆秀

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	26,253,111	29,504,953	32,945,195	34,739,712	40,893,447
経常利益 (千円)	206,995	583,272	746,638	1,329,598	584,042
当期純利益 (千円)	67,319	446,744	462,205	1,050,989	309,026
純資産額 (千円)	17,764,356	18,603,578	21,707,316	23,019,875	22,560,452
総資産額 (千円)	43,162,945	46,856,099	48,690,367	52,203,870	52,868,572
1株当たり純資産額 (円)	392.62	411.03	422.75	437.90	440.89
1株当たり当期純利益 (円)	1.16	9.31	9.30	20.50	6.06
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	41.2	39.7	44.6	43.0	41.9
自己資本利益率 (%)	0.38	2.46	2.29	4.76	1.39
株価収益率 (倍)	170.69	39.85	36.67	16.49	27.72
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,212,138	639,788	1,657,041	3,025,411	1,090,413
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,170,286	1,028,530	1,589,362	2,789,857	3,319,979
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	701,882	550,148	3,160,293	732,568	445,041
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,599,292	2,760,699	2,674,589	3,642,712	1,858,188
従業員数 (名)	766 (166)	726 (242)	766 (259)	771 (267)	899 (351)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員であります。

4 純資産額の算定にあたり、第76期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
売上高 (千円)	25,378,853	28,628,674	32,239,077	33,978,370	38,848,968
経常利益 (千円)	282,598	328,250	575,370	925,618	376,018
当期純利益(損失) (千円)	195,827	309,911	647,762	60,614	625,789
資本金 (千円)	2,658,569	2,658,569	3,658,569	3,658,569	3,658,569
発行済株式総数 (千株)	45,291	45,291	51,377	51,377	51,377
純資産額 (千円)	14,098,331	14,783,986	18,066,180	17,775,997	17,263,742
総資産額 (千円)	36,793,096	40,520,482	45,954,244	50,147,149	50,975,595
1株当たり純資産額 (円)	311.42	326.40	351.66	346.60	343.54
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	2.50 ()	2.50 ()	3.00 ()	4.00 ()	3.50 ()
1株当たり 当期純利益(損失) (円)	4.00	6.28	13.34	1.18	12.27
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	38.3	36.5	39.3	35.4	33.9
自己資本利益率 (%)	1.41	2.15	3.94		3.57
株価収益率 (倍)	49.50	59.08	25.56		13.69
配当性向 (%)	62.5	39.8	22.5		28.5
従業員数 (名)	571 (34)	555 (72)	543 (68)	541 (83)	245 (39)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第76期の自己資本利益率、株価収益率及び第76期の配当性向については、それぞれ当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員であります。

5 純資産額の算定にあたり、第76期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

- 昭和23年 8月 日本コンクリート工業(株)は、昭和23年 8月 5日、埋設ケーブル防護用コンクリートトラフの製造販売を主目的として、鉄道電気工業株式会社(現日本電設工業株式会社)の川島工作所(茨城県下館市(現・筑西市))から分離独立して、資本金百万円をもって、本店を東京都渋谷区大和田町に開設した。
- 昭和26年 9月 「NC式」鋼線コンクリートポールを発明。
- 昭和27年 3月 茨城県筑西市にポール製造工場(川島工場)建設。
本店を東京都中央区銀座東に移転。
- 昭和31年 8月 三重県鈴鹿市にポール製造工場(鈴鹿工場)建設。
- 昭和32年11月 「改良型NC式」コンクリートポール製造開始。
- 昭和34年 9月 東京都知事登録番号(ハ)第20642号をもって建設業者として登録。
- 昭和35年 2月 大阪市阿倍野区に大阪営業所(平成11年 4月 大阪支店に改称)開設(昭和44年11月大阪市東区(現・中央区)に移転)。
- 昭和36年10月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和37年 3月 建設大臣登録番号(チ)第4827号をもって建設業者として登録(現在、国土交通大臣許可番号 特 - 17 第4096号)。
- 昭和37年 7月 NCS - PCパイル開発、製造開始。
- 昭和38年 6月 茨城県筑西市にポール専用製造工場建設。
- 昭和38年12月 名古屋市中村区に名古屋営業所(平成11年 4月 名古屋支店に改称)開設。
- 昭和41年 8月 本店を東京都港区新橋に移転。
- 昭和42年10月 東京証券取引所市場第一部に上場。
- 昭和45年 4月 高強度ONAパイルの開発、製造開始。
- 昭和49年 5月 茨城県筑西市にパイル専用製造工場建設。
- 昭和56年 3月 NAKS(ナックス)工法の鉛直支持力の取扱いについて認定を受ける(建設省東住指発第50号)。
- 昭和60年 1月 RODEX(ローデックス)工法の鉛直支持力の取扱いについて認定を受ける(建設省東住指発第18号)。
- 昭和63年 1月 茨城県筑西市に多目的プレハブ製品製造工場建設。
- 昭和63年 9月 NC工基(株)(旧株)工基、現在連結子会社)の株式取得。
- 昭和63年10月 工業標準化実施優良工場表彰「通商産業大臣賞」受賞(川島工場)。
- 平成 3年12月 茨城県筑西市にパイル専用製造工場増設。
- 平成 5年10月 工業標準化実施優良工場表彰「通商産業大臣賞」受賞(鈴鹿工場)。
- 平成 8年 7月 本店を東京都港区港南に移転。
- 平成12年 6月 ISO9001の認証を取得。
- 平成14年 3月 日混工業(株)及び(株)ニッコーの株式を追加取得、また、NCマネジメントサービス(株)(旧エイ・エイチ・シー(株))、NC西日本パイル製造(株)(旧西日本パイル製造(株))及びNC九州パイル製造(株)(旧九州パイル製造(株))の株式を新規取得し、連結子会社とする。
- 平成15年 1月 NCロジスティックス(株)を設立し、連結子会社とする。
- 平成15年 2月 ハイビーエム(H・B・M)工法の許容支持力の取扱いについて認定を受ける(TACP - 0046・0047)。
- 平成15年 4月 愛媛県周桑郡小松町(現・西条市)に四国支店開設。
- 平成15年 7月 NC佐栄建工(株)(旧佐栄建工(株))が100%減資と同時に発行した増資新株をすべて引き受け、同社を連結子会社とする。

- 平成15年7月 福岡市博多区に福岡支店開設。
- 平成15年12月 HF（エイチエフ）工法の許容支持力の取扱いについて認定を受ける（TACP - 0107・0108）。
- 平成16年10月 ㈱ジオトップより、EX MEGATOP工法の非独占的な実施権を取得。
- 平成17年2月 Hyper-NAKS（ハイパーナックス）工法の許容支持力の取扱いについて認定を受ける（TACP - 0161・0162）。
- 平成17年4月 NC貝原パイル製造㈱（旧貝原パイル製造㈱）を設立し、連結子会社とする。同社和気工場および笠岡工場を当社専属工場に指定。
- 平成17年7月 NC西日本パイル製造㈱（旧西日本パイル製造㈱）小松工場をNC四国コンクリート工業㈱として分社し、連結子会社とする。
- 平成18年5月 Hyper-MEGA（ハイパーメガ）工法の鉛直支持力の取扱いについて認定を受ける（TACP - 0211）。
- 平成19年2月 NC関東パイル製造㈱を設立し、連結子会社とする。
- 平成19年3月 茨城県古河市に大径高支持力杭専用工場（古河工場）建設。
- 平成19年4月 NC貝原コンクリート㈱の全株式を取得し、連結子会社とする。
- 平成19年4月 鎌倉社宅跡地に有料老人ホームを建設し、賃貸する。
- 平成19年8月 川島工場をNC東日本コンクリート工業㈱として分社し、連結子会社とする。鈴鹿工場をNC中日本コンクリート工業㈱として分社し、連結子会社とする。
- 平成19年10月 NCプレコン㈱が100%減資と同時に発行した増資新株をすべて引受け、同社を連結子会社とする。

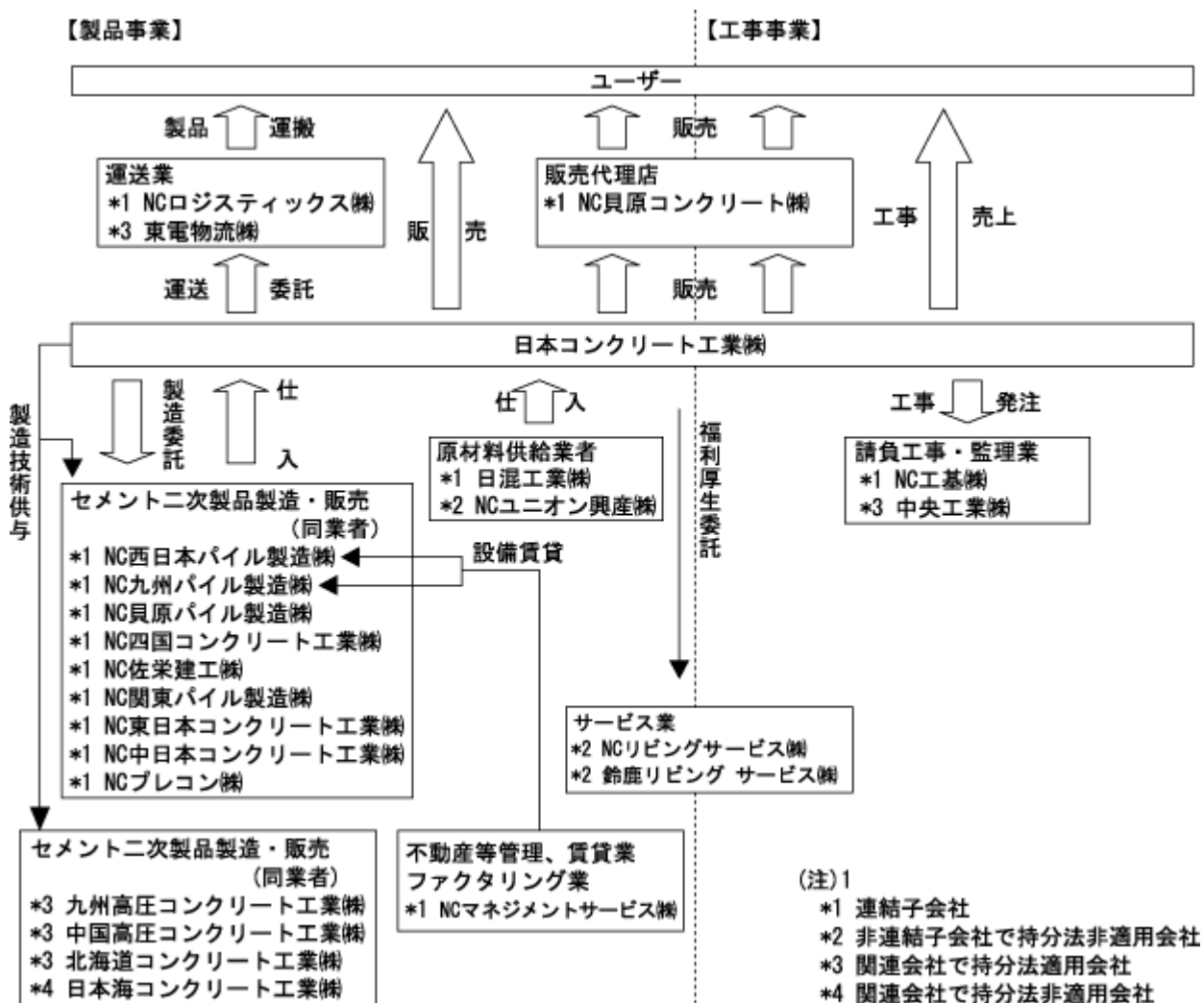
3 【事業の内容】

当社グループは、当社（日本コンクリート工業株式会社）、子会社17社及び関連会社6社により構成されており、セメント二次製品の製造・販売及びこれに伴う原材料の調達並びにこれらに付帯する製品の輸送、工事請負の事業を営んでおります。

事業の内容と当社、子会社及び関連会社の当該事業における位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業区分	売上区分	構成会社
製品事業	ポール製品 パイル製品 土木製品等	当社、日混工業(株)、NCマネジメントサービス(株)、 NC西日本パイル製造(株)、NC九州パイル製造(株)、 NCロジスティックス(株)、NC佐栄建工(株)、NC貝原パイル製造(株)、 NC四国コンクリート工業(株)、NC関東パイル製造(株)、 NCプレコン(株)、NC貝原コンクリート(株)、 NC東日本コンクリート工業(株)、NC中日本コンクリート工業(株)、 北海道コンクリート工業(株)、日本海コンクリート工業(株)、 中国高圧コンクリート工業(株)、九州高圧コンクリート工業(株)
工事業	完成工事	当社、NC工基(株)、NCプレコン(株)、NC貝原コンクリート(株)、 北海道コンクリート工業(株)、中央工業(株)、日本海コンクリート工業(株)、 中国高圧コンクリート工業(株)、九州高圧コンクリート工業(株)

企業集団の概況を系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有) 割合		役員の 兼任 (名)	関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)		
(連結子会社) N C 工基(株) (注 8)	東京都 港区	72,000	工事業業	100.0 ()		2	当社のパイルを使用した基礎 工事の施工を行っております。 なお、当社より資金援助を受け ております。
(連結子会社) 日混工業(株)	東京都 港区	80,000	製品事業	68.1 ()		2	当社の製品の原材料を生産し ております。
(連結子会社) N C マネジメント サービス(株)	東京都 港区	10,000	製品事業	100.0 ()		1	当社より資金援助を受けてお ります。 1 ファクタリング取引契約に基 づく当社債務の代金決済を 行っております。
(連結子会社) N C 西日本パイル製造(株) (注 9)	兵庫県 高砂市	10,000	製品事業	100.0 ()		1	当社の製品のOEM生産を行っ ております。 当社との間に生産設備の賃貸 借契約をしております。
(連結子会社) N C 九州パイル製造(株) (注 10)	福岡県 直方市	10,000	製品事業	100.0 ()		1	当社の製品のOEM生産を行っ ております。
(連結子会社) N C ロジスティックス(株)	茨城県 筑西市	10,000	製品事業	70.0 ()		1	当社の製品の運搬を行って おります。
(連結子会社) N C 佐栄建工(株) (注 3) (注 11)	群馬県 邑楽郡 板倉町	490,000	製品事業	100.0 ()		2	当社と製造委託契約を締結し、 2 コンクリートセグメント等の 土木製品を生産しております。
(連結子会社) N C 貝原パイル製造(株) (注 12)	岡山県 倉敷市	10,000	製品事業	100.0 ()		1	当社の製品のOEM生産を行っ ております。 当社との間に生産設備の賃貸 借契約をしております。
(連結子会社) N C 四国コンクリート 工業(株)	愛媛県 西条市	10,000	製品事業	100.0 ()		1	1 同上
(連結子会社) N C 関東パイル製造(株)	茨城県 古河市	100,000	製品事業	72.0 ()		2	2 同上
(連結子会社) N C プレコン(株) (注 7)	岡山県 倉敷市	100,000	製品事業 工事業業	100.0 ()		2	当社と製造委託契約を締結し 建築用プレキャストコンク 2 リートを製造しております。 当社より資金援助を受けてお ります。
(連結子会社) N C 貝原コンクリート(株) (注 4)	岡山県 倉敷市	10,000	製品事業 工事業業	100.0 ()		2	2 当社の製品の販売代理店であ ります。
(連結子会社) N C 東日本コンクリート 工業(株) (注 5)	茨城県 筑西市	80,000	製品事業	100.0 ()		2	当社の製品のOEM生産を行っ ております。 2 当社との間に生産設備の賃貸 借契約をしております。なお、 当社より資金援助を受けてお ります。
(連結子会社) N C 中日本コンクリート 工業(株) (注 5)	三重県 鈴鹿市	20,000	製品事業	100.0 ()		2	2 同上
(持分法適用関連会社) 北海道コンクリート 工業(株)	札幌市 中央区	222,750	製品事業 工事業業	31.7(0.7)	0.1	1	1 当社の技術を使用して製品を 生産しております。
(持分法適用関連会社) 九州高圧コンクリート 工業(株)	福岡市 中央区	240,000	製品事業 工事業業	26.3 ()	0.0	1	1 同上
(持分法適用関連会社) 中国高圧コンクリート 工業(株)	広島市 中区	150,000	製品事業 工事業業	17.5 ()	0.0	1	1 同上
(持分法適用関連会社) 東電物流(株)	東京都 港区	50,000	製品事業	20.0 ()			当社の東京電力(株)向けボール を運搬しております。
(持分法適用関連会社) 中央工業(株)	大阪市 中央区	30,000	工事業業	20.0 ()		1	

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
- 2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は、間接所有割合であります。
- 3 特定子会社に該当しております。
- 4 平成19年4月2日の株式取得に伴い当連結会計年度より連結子会社となりました。
- 5 平成19年8月1日に提出会社より会社分割(簡易分割)したことに伴い当連結会計年度より連結子会社となりました。
- 6 THAI NIPPON CONCRETE CO.,LTDは、当連結会計年度において保有株式の全部を売却したことにより、当連結会計年度より持分法適用関連会社ではなくなりました。
- 7 平成19年10月10日の株式取得に伴い当連結会計年度より連結子会社となりました。
- 8 平成19年6月28日開催の定時株主総会の決議により平成19年7月1日から商号を(株)工基より変更しております。
- 9 平成19年6月28日開催の定時株主総会の決議により平成19年7月1日から商号を西日本パイル製造(株)より変更しております。
- 10 平成19年6月28日開催の定時株主総会の決議により平成19年7月1日から商号を九州パイル製造(株)より変更しております。
- 11 平成19年6月28日開催の定時株主総会の決議により平成19年7月1日から商号を佐栄建工(株)より変更しております。
- 12 平成19年6月28日開催の定時株主総会の決議により平成19年7月1日から商号を貝原パイル製造(株)より変更しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
製品事業	788(272)
工事業	62(76)
全社	49(3)
合計	899(351)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 従業員数が当連結会計年度において前連結会計年度と比べて128名増加しておりますが、主として連結子会社が増加したことによります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
245(39)	45.9	15.4	5,630

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 4 従業員数が当事業年度において前事業年度と比べて296名減少しておりますが、主として提出会社が平成19年8月1日に会社分割により設立したN C 東日本コンクリート工業(株)及びN C 中日本コンクリート工業(株)への転籍によるものであります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、日本コンクリート工業労働組合(上部団体・なし)があります。

また、連結子会社の労働組合は、N C 工基労働組合(上部団体・なし)、日混工業労働組合(上部団体・なし)、西日本パイル労働組合(上部団体・日本化学エネルギー産業労働組合連合会)、九州パイル労働組合(上部団体・日本化学エネルギー産業労働組合連合会)、全国一般東京一般労働組合日本コンクリート工業支部(上部団体・全国一般東京一般労働組合)、全労連全国一般労働組合茨城地方本部日本コンクリート工業労働組合(上部団体・全労連全国一般労働組合茨城地方本部)があります。

なお、労使関係については、円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、前半は民間設備投資の増加や雇用環境の改善により、緩やかに上昇を続けましたが、後半にかけて、サブプライムローン問題に端を発した米国経済の鈍化や、鉄鋼原料・原油等の資源価格の高騰に加え株安・円高等の懸念材料の増大により急速に景気失速感が増してきました。

当社グループの経営環境は、ポール需要が配電線路用・通信線路用ともに底堅く推移するとともに、パイル需要は全国出荷量が前年比微減となりましたが民間設備投資を中心に比較的堅調に推移しました。一方、土木製品は公共投資の減少が続き依然として厳しい環境にありました。

このような経営環境の下、当社グループは、2006年4月に策定した「中期経営計画」（以下「06中経」といいます）の2年目の当期においては、基本方針に基づき、経営基盤の強化と安定的な成長の実現に向けグループを挙げて諸施策に取り組んでまいりました。

具体的には、当社グループの販売力強化を図る組織改革を推進するとともに、生産面では、高支持力杭専用工場（茨城県古河市）の生産を開始する一方、主力工場である「川島工場」（茨城県筑西市）、「鈴鹿工場」（三重県鈴鹿市）の分社、NCプレコン株式会社（岡山県倉敷市）の子会社化等、生産体制の整備・強化を図ってまいりました。

これらの結果、売上高は、前連結会計年度比（以下「前年度比」といいます）17.7%増の408億9千3百万円となり、06中経の最終年度売上高目標値の395億円を上回りました。

一方、損益面については、継続して原価低減に取り組んでおりますが、設備投資増に伴う減価償却費の増加や原材料価格、物流コストの上昇等により営業利益は前年度比49.6%減の6億3千2百万円、経常利益は前年度比56.1%減の5億8千4百万円となりました。

全体としては、連結対象会社が増加したことにより、売上高が61億5千3百万円増加しましたが、他方、売上原価も60億1千5百万円増加し、さらに販売費及び一般管理費の増加などもあり当期純利益は前年度比70.6%減の3億9百万円となりました。

事業の種類別セグメントの概況は、次のとおりであります。

製品事業

当連結会計年度の製品事業全体の売上高は、前年同期比45億3千8百万円増（16.9%増）の314億6千5百万円となり、営業利益は、前年同期比1億9千3百万円減（8.9%減）の19億8千6百万円となりました。

製品別の売上高の状況は、次のとおりであります。

〔ポール製品〕

ポール製品は、一般民需向けポールは減少したものの、配電線路用・通信線路用ポールがともに底堅く推移し前期比微増となった結果、売上高は、前期比2.0%増の101億9千8百万円となりました。

〔パイル製品〕

パイル製品については、高支持力杭を中心に製品供給体制を強化するとともに顧客に密着した営業を強力に推進した結果、民間設備投資の増加にともなう大型物件の受注増もあり、売上高は前期比34.0%増の167億6千9百万円となりました。

〔土木製品等〕

土木製品については、建築部材や開発製品であるUFC（超高強度繊維補強コンクリート）が増加しましたが、RCセグメント、モジュラーチの減少が影響し売上高は前期比2.0%増の44億9千7百万円となりました。

工事業業

工事業業については、パイル製品の増加により高支持力杭工法（Hyper-NAKS工法、Hyper-MEGA工法）を中心に杭打工事が堅調に推移した結果、売上高は前期比20.7%増の94億2千8百万円となり、営業利益は、前年同期比3億2百万円減（83.6%減）の5千9百万円となりました。

（注）売上高、その他の金額には消費税等は含まれておりません。

（2）キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます)は、前連結会計年度に比べて17億8千4百万円(49.0%減)減少し、当連結会計年度末には18億5千8百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べて19億3千4百万円減少し、10億9千万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が4億9千8百万円(前連結会計年度12億2千4百万円)と減少したことと、製造子会社の増加等により、たな卸資産の増加が19億7千1百万円(前連結会計年度減少1億3千8百万円)となったこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べて5億3千万円増加し、33億1千9百万円となりました。

これは主に、新工場の建設等の前連結会計年度末の設備投資が、当連結会計年度に決済されたことにより、有形固定資産の取得による支出が30億8千4百万円となったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べて2億8千7百万円減少し、4億4千5百万円となりました。

これは主に、社債の償還による支出が8億2千6百万円(前連結会計年度1億5千2百万円)と増加したことおよび、自己株式の取得による支出が2億1千2百万円あったこと等によります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
製品事業	23,562,841	119.9
工事業	9,150,349	125.1
合計	32,713,190	121.3

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループにおいては、大部分が計画生産であり受注生産は僅少であります。また、工事受注の大部分は、販売代理店から製品の販売に付随して受注し着工までの期間が短いため、受注残高は僅少であります。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
製品事業	31,465,027	116.9
工事業	9,428,420	120.7
合計	40,893,447	117.7

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
東京電力(株)	4,718,283	13.6	4,890,968	12.0
全国情報通信資材(株)	4,093,729	11.8	4,169,492	10.2
東日本日コン(株)	7,678,771	22.1		
西日本日コン(株)	7,876,931	22.7		

- (注) 1 当連結会計年度の東日本日コン(株)及び西日本日コン(株)については、当連結会計年度中に解散したことにより当該割合が100分の10未満となったため記載を省略しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは「ポール関連事業」「基礎事業」「土木製品事業」をコア事業として事業展開しておりますが、近時の当社グループを取り巻く経営環境は原材料価格の高騰や競争の激化等により厳しい状況が続いており、タイムリーな施策の実行が不可欠となっております。

このため当社グループは06中経の最終年度となる2008年5月、新たな課題等に対処するため、3か年の「2008年中期経営計画」（以下「08中経」といいます）を策定し、以下の重点戦略に基づいた諸施策を逐次実行することにより持続的成長を目指す所存であります。

[ポール関連事業]

ポール製品は成熟製品であります。顧客への積極的な情報提供や製品開発・改良により顧客のニーズに適った製品、たとえば環境に配慮した製品等を提供することにより需要の創造に努めます。また、製造子会社との連携や全国の技術供与会社（NCグループ）とのアライアンスを進めることにより効率的な生産体制の構築を目指します。

[基礎事業]

総合基礎事業会社として競争力の強化を目指し、一層の顧客に密着した営業体制の構築に努めるとともに、地域別製品供給体制の強化を図ります。施工面においてもハイパーシリーズ（高支持力杭工法）を中心とした工法のラインアップの充実や施工品質のさらなる向上のため、工法開発を継続し、工法の差別化を図るとともに、施工管理の強化にも努めます。また、代理店の効率活用や他社とのアライアンスも積極的に推進することにより受注力の強化を図ります。

[土木製品事業]

土木製品事業は、公共事業に依存する比率が高く、公共投資の減少が続く厳しい状況にありますが、当社グループは「製品の選択と集中」を徹底することによりセグメント、PC - 壁体、モジュラーチ等の大型土木製品に経営資源を集中させ土木製品事業の収益力の向上に努めるとともに、市場性を考慮した製品開発を推進することにより製品の差別化を図り競争力強化を目指します。

当社は、平成20年8月に創立60周年を迎えますが、当社グループはさらなるグループ一体経営を推進することにより、「NCブランド」の深化・浸透を図るとともに、内部統制体制の整備、コンプライアンスの徹底等、引き続きコーポレート・ガバナンスの強化にも取り組み、すべてのステークホルダーのご期待に応えてまいります。

株式会社の支配に関する基本方針

基本方針の内容

当社は、長年にわたり築き上げてきた企業価値の源泉を有効に活用しつつ、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させるための施策に取り組んでおります。

しかしながら、近時においては、当社株式に対する不適切な大量買付により、当社の企業価値・株主共同の利益が毀損される可能性が生じ得る状況となっております。とりわけ、コンクリート二次製品業界における厳しい競争の中、当社が今後も持続的に企業価値を確保・向上させていくためには、具体的取り組みを積極的かつ継続的に実行していくことが必要です。当社の株券等の買付を行う者によりこれらが着実に実行されるのでなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。

こうした事情に鑑み、当社取締役会は、当社株券等に対する大量買付が行われた際に、かかる大量買付に
応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要な情報や
時間を確保すること、株主の皆様のために買付者と交渉を行うこと等を可能とすることで、当社の企業価値
ひいては株主共同の利益に反する買付行為を抑止するための枠組みが必要不可欠であると判断しました。

企業価値向上に向けた取組み

当社グループは、安定的な成長を続け企業価値を更に高めるため、平成18年4月に「2006年中期経営計
画」（以下「06中期計画」といいます。）を策定いたしました。06中期計画では2003年中期経営計画の基本
方針を承継し、安定的な成長と収益性の向上を実現すべく経営基盤の強化と収益性の向上を中心に据えた
様々な経営課題に取り組んでおります。

まず、経営基盤の強化策として、コア事業である「ポール関連事業」「基礎事業」「土木製品事業」の3事
業について、各事業の特性と市場動向を踏まえた上で、当社従業員の能力や取引先・顧客等との間に構築さ
れた信頼関係を活用し、当社独自の製品・工法開発に加え、当社グループ全体で生産・販売・施工体制整備
の促進に取り組んでおります。これらの諸施策の実行に際しては、同業他社との製品供給・技術の両面にお
ける戦略的なアライアンスと当社経営理念の一つである「品質至上」の維持による顧客の信頼確保が不可
欠との認識のもと、その実現に向けた諸施策にも注力しております。

また、収益性の向上策として、営業体制の再構築による営業力の強化、トヨタ式カイゼンの他工場への水平
展開及び当社グループ全体での5S活動（整理・整頓・清潔・清掃・躰）推進によるコスト競争力の強化
並びに当社のブランド力の源泉たる技術力向上のための技術開発推進に関する諸施策に継続的に取り組ん
でおります。

具体的には、当社グループの売上の約60%を占める基礎事業を重点的に実施中であり、コンクリート杭の
マーケットが大径高支持力杭へ急速にシフトしていることを踏まえ、生産体制面では平成19年8月1日
をもって川島工場及び鈴鹿工場の簡易会社分割を行い、製品供給面では茨城県古河市に新鋭工場を建設す
る一方、施工面では中掘系のHyper - NAKS（ハイパー・ナックス）、外掘系のHyper - MEGA（ハイパー・メガ）の
二つの高支持力杭工法の施工体制の整備・強化を進めております。また、営業体制面では有力代理店を子会
社化するとともに直販体制の強化を進めております。

不適切な支配の防止のための取組み

当社は、平成19年6月28日開催の第76回定時株主総会において、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を
確保し、向上させることを目的として、当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）の基本方針
（以下「本基本方針」といいます。）についてご承認をいただき、本基本方針に基づく具体的な対応策（以
下「本プラン」といいます。）を導入しており、その概要は次のとおりであります。

(a) 本プランの発動に係る手続きの設定

当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させることを目的として、当社が発行者である株券等につ
いて、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付または公開買付に係る株券等の株券等所有割合および
その特別関係者の株券等所有割合が20%以上となる買付またはこれらに類似する行為（以下、併せて「買付
等」という。）がなされたときに、買付者又は買付提案者（以下、併せて「買付者等」という。）に対し、事
前に当該買付等に関する情報の提供を求め、当社が、当該買付等についての情報収集、検討等を行う期間を
確保した上で、株主に当社経営陣の計画や代替案等を提示したり、買付者等との交渉等を行っていくための
手続きを定めています。

(b) 新株予約権の無償割当てと独立委員会の利用

買付者等が本プランにおいて定められた手続に従うことなく買付を行う等、買付者等による買付等が当社の企業価値・株主共同の利益を害するおそれがあると認められる場合には、当社は、当該買付者等による権利行使は認められないとの行使条件及び当社が当該買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得する旨の取得条項が付された新株予約権（以下「本新株予約権」という。）を、その時点の全ての株主に対して新株予約権無償割当ての方法（会社法第277条以降に規定される。）により割り当てるものとしております。

なお、本新株予約権の無償割当ての実施、不実施又は取得等の判断については、当社取締役会の恣意的判断を排するため、独立委員会規則に従い、(i)当社社外取締役、(ii)当社社外監査役又は(iii)社外の有識者（実績ある会社経営者、官庁出身者、投資銀行業務に精通する者、弁護士、公認会計士及び学識経験者等）で、当社経営陣から独立した者のみから構成される独立委員会（以下「独立委員会」という。）の判断を経るとともに、株主に適時に情報開示を行うことにより透明性を確保しております。

(c) 本新株予約権の行使及び当社による本新株予約権の取得

本プランに従って本新株予約権の無償割当てがなされた場合で、買付者等以外の株主による本新株予約権の行使により、又は当社による本新株予約権の取得と引換えに、買付者等以外の株主に対して当社株式が交付された場合には、当該買付者等の有する当社株式の議決権割合は、最大50%まで希釈化される可能性があります。

不適切な支配の防止のための取組みについての取締役会の判断

当社取締役会は、以下の理由により本プランが本基本方針に沿い、当社の株主の共同の利益を損なうものでないこと、かつ、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

(a) 買収防衛策に関する指針の要件を完全に充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性の原則）を完全に充足しています。

(b) 株主共同の利益の確保・向上の目的をもって決定されていること

本プランは、上記の基本方針の内容に記載したとおり、当社株式に対する買付等がなされた際に、当該買付等に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって決定されるものです。

(c) 株主意思を重視するものであること

本プランは、株主総会において承認可決の決議がなされた本基本方針に基づき決定されております。また、本プランの有効期間の満了前であっても、株主総会において本基本方針を廃止する旨の決議が行われた場合には、本基本方針は当該決議に従いその時点で変更又は廃止されることになり、この場合、本プランは、速やかに、変更後の基本方針に従うよう変更され、又は廃止されるため、本プランの消長には、株主の皆様のご意向が反映されることとなっております。

(d) 独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

本プランに基づき当社は、当社取締役会の恣意的判断を排除し、株主の皆様のために本プランの発動等の運用に際しての実質的な判断を客観的に行う機関として、当社経営陣から独立性の高い社外監査役2名及び社外の有識者1名で構成される独立委員会を設置しております。

当社株式に対して買付等がなされた場合には、独立委員会が、独立委員会規則に従い、当該買付等が当社の企業価値・株主共同の利益を毀損するか否か等の実質的な判断を行い、当社取締役会はその判断を最大限尊重して会社法上の機関としての決議を行うこととなります。

このように、独立委員会によって、当社取締役会が恣意的に本プランの発動等の運用を行うことのないよう、厳しく監視するとともに、同委員会の判断の概要については株主の皆様へ情報開示をすることとされており、当社の企業価値・株主共同の利益に適うように本プランの透明な運営が行われる仕組みが確保されています。

(e) 合理的な客観的発動要件の設定

本プランは、予め定められた合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しております。

(f) 第三者専門家の意見の取得

本プランでは、買付者等が出現した場合、独立委員会は、当社の費用で、独立した第三者（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家を含みます。）の助言を得ることができることとしております。これにより、独立委員会による判断の公正さ・客観性がより強く担保される仕組みとなっています。

(g) デッドハンド型買収防衛策やスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により廃止することができるものとされており、当社の株券等を大量に買い付けた者が、当社株主総会で取締役を指名し、かかる取締役で構成される取締役会により、本プランを廃止することが可能です。

従って、本プランは、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

また、当社は期差任期制を採用していないため、本プランはスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 材料価格・物流コストの上昇

ポール・パイル等の主要原材料である鋼材・セメントや原油価格の高騰は、ポール・パイル等の製造コストおよび物流コストを押し上げる要因となります。当社は、これらのコスト上昇に対して、グループをあげてコストダウンに取り組むとともに、得意先等に対して製品価格の適正な改定を要請しておりますが、製品価格の改定時期の遅れ等により、当社グループの収益を圧迫する可能性があります。

(2) 金融費用

当社グループは、グループ経営のさらなる強化による持続的成長に向けた技術開発および製品供給体制の整備を進めておりますが、これらの所要資金は、主に金融機関からの借入れにより調達しており、当連結会計年度末における当社グループの有利子負債残高は135億7千2百万円となっております。今後、金融情勢の変化により金利が上昇した場合には、金融費用の増加が収益を圧迫する可能性があります。

当社グループは、収益力の強化、キャッシュフローの改善により有利子負債の圧縮を図る一方、調達方法の多様化による金利の低減努力を継続する所存であります。なお、当社グループの借入金の4割弱は、固定金利であります。

(3) シンジケートローン契約及びコミットメントライン契約

当社は、金融機関2社とシンジケートローン契約を、金融機関1社とコミットメントライン契約を締結しており、当該契約締結日以降の各決算期および中間期の末日の単体および連結の貸借対照表における純資産の部の金額ならびに単体および連結の損益計算書における損益の金額について、それぞれ一定指数以上の維持の財務制限条項が付されており、これらの条項に抵触した場合、借入金の返済義務を負うことがあり、当社の財政状態に影響をおよぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術供与契約

提出会社は下記各社に対し、次の製造、施工技術の供与を行っております。

会社名	技術供与時期		
	ポール	高強度パイル	ローデックス工法
東海コンクリート工業株式会社	昭和29年8月	昭和46年5月	平成元年11月
株式会社日本ネットワークサポート	昭和30年10月	昭和46年5月	平成2年2月
北海道コンクリート工業株式会社	昭和32年4月	昭和46年5月	平成8年5月
九州高圧コンクリート工業株式会社	昭和32年11月	昭和46年5月	平成8年11月
東北ポール株式会社	昭和42年12月	昭和46年5月	平成元年11月
日本海コンクリート工業株式会社	昭和43年9月	昭和46年5月	
中国高圧コンクリート工業株式会社	昭和44年7月	昭和46年5月	平成2年3月
カワノ工業株式会社	昭和57年7月	昭和48年5月	
沖縄テクノクリート株式会社	昭和47年11月	平成3年12月	
東洋コンクリート株式会社		昭和63年2月	
近畿日本コンクリート工業株式会社		昭和61年12月	平成元年11月
麻生商事株式会社		平成2年10月	
ホクコンマテリアル株式会社		平成13年3月	

(注) このほか、NAKS(ナックス)工法の技術供与を東海コンクリート工業株式会社に、パイル用端面金具の製造技術の供与を日混工業株式会社に、それぞれ行っております。

(2) 製造委託契約

提出会社は下記の各社に対し、製品の製造を委託しております。

会社名	委託品目	契約期間	摘要
NC西日本パイル製造株式会社	ポール、高強度パイル	平成15年3月1日から平成16年3月31日まで	但し、1年毎の自動更新条項あり
NC九州パイル製造株式会社	ポール、高強度パイル	平成12年12月1日から平成13年11月30日まで	同上
NC佐栄建工株式会社	プレキャスト製品	平成15年11月1日から平成17年3月31日まで	同上
NC貝原パイル製造株式会社	高強度パイル、プレキャスト製品	平成17年4月1日から平成18年3月31日まで	同上
NC四国コンクリート工業株式会社	ポール、高強度パイル	平成17年7月1日から平成19年3月31日まで	同上
NC関東パイル製造株式会社	高強度パイル	平成19年7月23日から平成21年3月31日まで	同上
NC東日本コンクリート工業株式会社	ポール、高強度パイル、プレキャスト製品	平成19年8月1日から平成21年3月31日まで	同上
NC中日本コンクリート工業株式会社	ポール	平成19年8月1日から平成21年3月31日まで	同上
石塚産業株式会社	ポール		契約期間の定めはありません。

(3) 技術受入契約

平成16年10月に株式会社ジオトップより、EXMEGATOP工法の非独占的な実施権を取得しております。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、経営理念に基づき、国際的視野に立ち快適で新しい都市空間づくりにより社会の発展に貢献することを使命としております。そのため技術開発部を中心として各分野毎に技術開発テーマを選定し、外部組織とも共同して、各種コンクリート新製品・新技術の研究開発に取り組んでおります。

(製品事業)

(1)基礎研究分野

各種コンクリート製品に対応すべく、新素材・新材料の応用研究、再生骨材等に関わるリサイクル技術の開発、および高流動コンクリートの実用化に取り組んでおります。

また、製造過程に伴う炭酸ガス排出の低減化対応技術は開発中です。

(2)新製品開発分野

土木構造物のプレキャスト製品(親杭パネル壁、RCセグメント、PC壁体等)は、顧客欲求を満足する高付加機能を具備した改良改善に注力し、差別化を可能とする製品製造に寄与しております。

また、高強度繊維補強コンクリート(UFC)・繊維補強セメント複合材料(ECC)を使用した製品の用途開発として、山岳トンネルの覆工補修・補強部材、塩害対策としての高耐久性パネル(曲面薄肉版等)の製造方法の開発と実用化に取り組んでおり、市場性のある製品として育てております。

既成コンクリート杭の分野では、今後更に需要が伸びるであろう大径・高支持力杭工法に対応した各種杭の製造コスト低減を図る為、工場生産ラインの改善、製造能力の向上に取り組んでおります。

コンクリート柱については、高耐久性耐塩ポールの開発、分割式細径ポールの開発等、顧客要求に沿った製品の開発に注力し、グループ社と連携を図り、全国展開活動をしていきます。

また、新たに循環型社会形成の趣旨で、NCエコポール(完全リサイクルポール)を開発し、市場展開を図ります。

(工事事業)

大径・高支持力杭工法(HBM工法、Hyper-NAKS工法、Hyper-MEGA工法)を開発・施工ノウハウを蓄積し、各種工法的能力向上と、当社グループへの展開を図るため、施工技術指導にも注力いたしております。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は1億7千8百万円であり、うち製品事業に関わる研究開発費は1億4千5百万円、工事事業に係わる研究開発費は3千2百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当社グループは、売上高増加にともなう、売掛債権・たな卸資産の増加を抑制するとともに、効率的な設備投資戦略により、総資産の増加を極力抑え、ROA4.5%の達成を目指すこと及び、グループにおける資金・資産の効率化等により、有利子負債を100億円まで圧縮することを、財務方針としています。

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比（以下「前期末比」といいます。）6億6千4百万円増の528億6千8百万円となりました。そのうち、流動資産は前期末比16億5千4百万円増の219億6千3百万円、固定資産は前期末比9億9千万円減の309億5百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、売上高の増加にともない、受取手形及び売掛金が、前期末比5億5千3百万円増加し119億8千3百万円になったことであり、さらに新工場（茨城県古河市）が稼動したこと及び製造子会社の増加（NCプレコン(株)）等により、たな卸資産が前期末比20億2千4百万円増加し、62億6千7百万円となったこと等によります。

固定資産減少の主な要因は、市場価格のある有価証券の時価の下落により、投資有価証券が前期末比11億6千万円減少し72億5千2百万円となったことによります。

当連結会計年度末の負債の合計は、前期末比11億2千4百万円増の303億8百万円となりました。そのうち、流動負債は前期末比20億8千3百万円増の179億7千9百万円、固定負債は前期末比9億5千8百万円減の123億2千8百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は、前期末に契約した、コミットメントラインの実行により短期借入金が16億5千5百万円増の41億3千5百万円となったこと及び、支払手形及び買掛金が前期末比15億4千2百万円増加し、80億3千4百万円となったこと等によります。

固定負債減少の主な要因は、定年退職者の増加にともない退職給付引当金が前期末比3億2千5百万円減の2億3千7百万円となったこと、及び持分法適用の関連会社であったTHAI NIPPON CONCRETE CO., LTD.の株式を売却したことにより、持分法適用に伴う負債（前期4億1百万円）が消滅したことによります。

少数株主持分を含めた純資産は、前期末比4億5千9百万円減の225億6千万円となりましたが、これは、市場価格のある有価証券の時価の下落により、その他有価証券評価差額金が前期末比7億5千9百万円減の11億9千8百万円となった一方、持分法適用の関連会社株式の売却にともない、為替換算調整勘定（前期5億6千4百万円）が消滅したことによります。

(2) 経営成績

当社グループは、2006年4月に策定した「中期経営計画」（以下「06中経」といいます）の2年目の当期においては、基本方針に基づき、経営基盤の強化と安定的な成長の実現に向けグループを挙げて諸施策に取り組んだ結果、売上高は、前連結会計年度比（以下「前年度比」といいます）17.7%増の408億9千3百万円となり、06中経の最終年度売上高目標値の395億円を上回りました。

一方、継続して原価低減に取り組んでおりますが、設備投資増に伴う減価償却費の増加や原材料価格、物流コストの上昇等により売上総利益は前年度比1億3千8百万円増の45億6千万円にとどまり、販管費及び一般管理費が前年度比7億6千万円増加したことにより営業利益は前年度比6億2千1百万円減の6億3千2百万円となりました。

投資不動産による賃貸料収入が増加したものの、持分法適用会社の減益、有利子負債増加に伴う支払利息の増加、及び賃貸資産の減価償却費の増加等により経常利益は前年度比7億4千5百万円減の5億8千4百万円となりました。

また、茨城県筑西市に所有する工場用地の収用に伴う収用補償金1億9千1百万円等を特別利益に、連結子会社が所有する不動産の減損損失3億8百万円等を特別損失に計上したことにより、税金等調整前当期純利益は前年度比7億2千5百万円減の4億9千8百万円となりました。

税効果適用後の法人税等の負担額が1億9千5百万円となった結果、当期純利益は前年度比7億4千1百万円減の3億9百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、生産能力の確保、品質向上のための改良・改造及び省人・省力化設備等を重点的に実施しました。

設備投資の総額は21億4千4百万円であり、そのセグメント別の主な内容は次のとおりであります。

金額には消費税等は含まれておりません。

(1)製品事業

工場の生産能力の拡充・維持、コストダウン、安全の確保等のため、製品生産設備の改造、型枠製作等を実施しました。

その設備投資金額は18億1千8百万円であります。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2)工事業

杭打工事の作業性向上、新工法の実用化による治具等の製作、杭打機械等の改良・改造を実施しました。

その設備投資金額は3億1千5百万円であります。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(3)全社

主に提出会社管理部門の事務効果率化を図るためのソフトウェアの取得によるものであります。

その設備投資金額は1千万円であります。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
川島工場 (茨城県筑西市)	製品事業	賃貸用生産設備	1,229,430	1,325,080	5,712,027 (406)	524,107	8,790,645	[21]
	工事事業	S L 塗布設備		3,708			3,708	
鈴鹿工場 (三重県鈴鹿市)	製品事業	賃貸用生産設備	338,175	228,545	2,229,750 (100)	78,505	2,874,976	[6]
	全社	貸与資産等	85,380	21,645	250,622 (98)	691	358,340	
本社 (東京都港区)	製品事業	賃貸用生産設備及 び事務用設備	979,121	1,328,305	829,471 (35)	168,198	3,305,097	103 [9]
	工事事業	杭打機械	319	129,072		263,615	393,007	25
	全社	厚生施設等	63,442	6,379	7,008 (81)	9,127	85,958	49 [3]
大阪支店 (大阪市中央区)	製品事業	事務用設備	863			369	1,233	23
	工事事業	杭打機械		15,408		34,215	49,623	7
名古屋支店 (名古屋市中村区)	製品事業	事務用設備	2,046			44	2,091	19
	工事事業	杭打機械		1,250		5,041	6,291	6
福岡支店 (福岡市博多区)	製品事業	事務用設備				2,451	2,451	8
	工事事業	杭打機械				652	652	
四国支店 (愛媛県西条市)	製品事業	事務用設備						2
	工事事業	杭打機械				2,612	2,612	3
合計			2,698,778	3,059,397	9,028,880 (723)	1,089,633	15,876,690	245 [39]

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含めておりません。
2 帳簿価額「その他」は、工具器具及び備品であります。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4 上記中〔外書〕は、臨時従業員数であります。
5 本社の賃貸用生産設備は、N C 西日本パイル製造(株)、N C 貝原パイル製造(株)及びN C 四国コンクリート工業(株)に賃貸しております。
6 川島工場の賃貸用生産設備、S L 塗布設備は、N C 東日本コンクリート工業(株)に賃貸しております。
7 鈴鹿工場の賃貸用生産設備は、N C 中日本コンクリート工業(株)に賃貸しております。
8 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	年間賃借料 又はリース料 (千円)
本社 (東京都港区)	製品事業 工事事業	事務所(注) 4	200,513
"	全社	コンピュータ設備(注) 5	27,136
滋賀工場 (滋賀県湖南市)	製品事業	生産設備(注) 1・4	18,000
小松工場 (愛媛県西条市)	製品事業	生産設備(注) 2・4	39,180
和気工場 (岡山県和気郡)	製品事業	生産設備(注) 3・4	17,844
笠岡工場 (岡山県笠岡市)	製品事業	生産設備(注) 3・4	12,936
大阪支店 (大阪市中央区)	製品事業 工事事業	事務所(注) 4	11,192
名古屋支店 (名古屋市中村区)	製品事業 工事事業	事務所(注) 4	14,805

- (注) 1 滋賀工場は、N C 西日本パイル製造㈱に転貸しております。
 2 小松工場は、N C 四国コンクリート工業㈱に転貸しております。
 3 和気工場及び笠岡工場は、N C 貝原パイル製造㈱に転貸しております。
 4 賃借資産
 5 リース資産

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
N C 工基㈱	本社 (東京都港区)	工事業業	杭打用 設備等	5,047	103,444	55,616 (5)	10,411	174,519	21 [76]
日混工業㈱	本社・工場 (東京都港区)	製品事業	部分品 生産設備	60,852	347,827	843,346 (33)	15,415	1,267,442	69 [31]
N C マネジメント サービス㈱	高砂工場 (兵庫県高砂市)	製品事業	賃貸用 生産設備	85,329	101,459	1,504,250 (32)	23,288	1,714,327	
	直方工場 (福岡県直方市)	製品事業	賃貸用 生産設備	47,897	111,666	683,010 (47)	2,947	845,521	
N C 佐栄建工㈱	本社工場 (群馬県邑楽郡)	製品事業	生産設備	12,233	140,250	368,298 (37)	1,678	522,459	5 [37]
N C プレコン㈱ (注6)	岡山工場 (岡山県和気郡)	製品事業	生産設備	50,427	2,885	106,200 (60)	1,869	161,382	28 [10]

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含めておりません。
 2 帳簿価額「その他」は、工具器具及び備品であります。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4 上記中〔外数〕は、臨時従業員数であります。
 5 N C マネジメントサービス㈱は、高砂工場をN C 西日本パイル製造㈱に賃貸しております。また、直方工場をN C 九州パイル製造㈱に賃貸しております。
 6 当連結会計年度において、子会社となったことにより、新たに当社グループの主要な設備となりました。
 7 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末において、経常的な設備の更新を除き、新たに確定した重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末において、経常的な設備の更新のための除却等を除き、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	51,377,432	51,377,432	東京証券取引所 市場第一部	
計	51,377,432	51,377,432		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日(注)	6,086,424	51,377,432	1,000,000	3,658,569	1,000,000	1,458,463

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		30	29	105	38		3,957	4,159	
所有株式数(単元)		6,890	1,446	22,039	2,203		18,612	51,190	187,432
所有株式数の割合(%)		13.46	2.83	43.05	4.30		36.36	100.00	

- (注) 1 自己株式1,124,275株は、「個人その他」に1,124単元、「単元未満株式の状況」に275株含まれております。
2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東京電力株式会社	東京都千代田区内幸町1丁目1番3号	7,204	14.02
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番3号	6,140	11.95
太平洋セメント株式会社	東京都中央区明石町8番1号	3,634	7.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,835	3.57
日本電設工業株式会社	東京都台東区池之端1丁目2番23号	1,808	3.52
株式会社みずほコーポレート銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号(東京都中央区晴海1丁目8番12号)	1,200	2.34
日コン取引先持株会	東京都港区港南1丁目8番地27号	1,184	2.30
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番地11号	1,030	2.01
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	930	1.81
日コン従業員持株会	東京都港区港南1丁目8番地27号	871	1.70
計		25,838	50.29

- (注) 上記のほか当社所有の自己株式1,124千株(2.19%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式1,124,000		
	(相互保有株式) 普通株式 45,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 50,021,000	50,021	
単元未満株式	普通株式 187,432		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	51,377,432		
総株主の議決権		50,021	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社の所有する自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式	275株
相互保有株式	北海道コンクリート工業(株) 468株

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本コンクリート工業(株)	東京都港区港南 1丁目8番27号	1,124,000		1,124,000	2.19
(相互保有株式) 北海道コンクリート工業(株)	北海道札幌市中央区 北二条西2丁目40番地	30,000		30,000	0.06
(相互保有株式) 九州高圧コンクリート工業 (株)	福岡県福岡市中央区薬院 1丁目13番8号	15,000		15,000	0.03
計		1,169,000		1,169,000	2.28

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成19年9月27日)での決議状況 (取得期間平成19年10月1日～平成19年11月7日)	487,000	120,392
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	487,000	120,392
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年1月28日)での決議状況 (取得期間平成20年2月18日～平成20年3月14日)	539,000	89,614
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	539,000	89,614
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	7,856	2,224
当期間における取得自己株式	155	26

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,124,275		1,124,430	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、経営基盤を強化し企業価値向上を図るとともに、株主への利益還元を重要な経営方針のひとつと位置付けております。

剰余金の配当につきましては、期間利益に応じた適切な還元を行うことを基本としておりますが、一方、研究開発、生産設備の更新等、企業基盤の整備も長期的な株主利益に適うと考えており、適切な内部留保の確保に努めております。

上記観点から、剰余金の配当は、連結の期間業績を考慮するとともに、収益動向や今後の事業展開および財務体質の維持・強化ならびに配当性向等を総合的に勘案して決定することにしております。

なお、当社は、中間配当制度を設けておりますが、近時の需要動向が下半期に偏る状況を踏まえ、配当は年1回の期末配当とすることを基本的な方針としております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の方針に基づき1株あたり3.5円としております。

また、当社は平成18年6月29日開催の定時株主総会において、取締役会決議で剰余金の配当等を決定することができる旨の定款変更を行っております。

(注) 基準日が当該事業年度に属する取締役会決議による剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成20年5月30日 取締役会決議	175,886	3.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	223	581	424	383	340
最低(円)	88	151	288	242	143

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	273	244	234	200	186	184
最低(円)	228	193	195	146	152	143

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		松原 範幸	昭和14年4月1日	昭和41年11月 昭和57年8月 昭和63年6月 平成4年6月 平成8年6月 平成10年4月 平成11年6月 平成18年6月	当社入社 当社技術部長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役社長 日混工業(株)代表取締役社長(現在) 当社代表取締役会長(現在)	(注)4	111
代表取締役 社長	執行役員	網谷 勝彦	昭和18年8月23日	昭和43年4月 平成9年6月 平成10年6月 平成11年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成13年6月 平成15年8月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年2月 平成19年6月 平成19年9月	当社入社 当社社長室長 当社取締役 当社経理部長 北海道コンクリート工業(株)取締役 近畿コンクリート工業(株)(現(株)日本ネットワークサポート)取締役(現在) 当社常務取締役 当社安全環境部長 当社専務取締役 当社代表取締役社長 NC関東パイル製造(株)代表取締役社長(現在) 当社代表取締役社長執行役員(現在) NCプレコン(株)代表取締役社長(現在)	(注)4	69
常務取締役	執行役員	林 衛	昭和20年2月9日	平成2年4月 平成6年5月 平成10年3月 平成12年4月 平成14年6月 平成19年9月	住友商事(株)東京鋼管部部長代理 同社長崎支店長 同社大阪鋼管部長 同社神戸支社長 当社入社、社長付 東北ポール(株)取締役(現在) 当社取締役 当社常務取締役執行役員(現在)	(注)4	47
常務取締役	執行役員	豊田 能博	昭和22年2月27日	昭和44年4月 平成8年6月 平成10年6月 平成11年4月 平成14年6月 平成14年6月 平成15年3月 平成17年7月 平成18年6月 平成19年6月 平成19年8月	当社入社 当社技術開発部次長 当社川島工場副工場長 当社川島工場長 当社取締役 日本海コンクリート工業(株)取締役 佐栄建工(株)(現NC佐栄建工(株))代表取締役社長 NC四国コンクリート工業(株)代表取締役社長 北海道コンクリート工業(株)取締役(現在) 当社常務取締役執行役員(現在) NC東日本コンクリート工業(株)取締役(現在) NC中日本コンクリート工業(株)取締役(現在)	(注)4	33

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	執行役員	佐藤 俊 寛	昭和24年 6月28日	平成 5年 7月 平成 7年 7月 平成15年11月 平成16年 6月 平成18年 6月 平成19年 6月	東京電力(株)銀座支店流通設備部部長 同社埼玉支店春日部営業所長 同社群馬支店高崎支社長 東京計器工業(株)社長付 同社取締役 東海コンクリート工業(株)取締役 (現在) 当社常務取締役執行役員(現在)	(注)4	5
取締役	執行役員	五十嵐 通 孝	昭和23年 8月29日	昭和46年 4月 平成 7年 6月 平成10年 6月 平成13年 6月 平成16年 6月 平成17年 6月 平成19年 6月	当社入社 当社総務部総務課長 当社総務部次長 当社社長室長 当社取締役 NCマネジメントサービス(株)代表取締役社長(現在) 中国高圧コンクリート工業(株)取締役(現在) 当社取締役執行役員(現在)	(注)4	20
取締役	執行役員	真 鍋 雅 夫	昭和24年 2月18日	昭和46年 4月 平成 7年 6月 平成10年 6月 平成13年 6月 平成14年 6月 平成16年 6月 平成18年 6月 平成19年 6月	当社入社 当社建設工事部建設工事課長 当社建設工事部次長 当社建設工事部長 (株)工基(現NC工基(株))代表取締役社長(現在) 当社取締役 日本海コンクリート工業(株)取締役(現在) 当社取締役執行役員(現在)	(注)4	20
取締役	執行役員	早 川 康 之	昭和21年 8月 3日	平成 3年 4月 平成10年10月 平成14年 4月 平成16年 4月 平成18年 1月 平成18年 4月 平成18年 6月 平成19年 5月 平成19年 6月	鹿島建設(株)東京支店土木部設計課長 同社土木技術本部工務部担当部長 同社土木技術本部技術部担当部長 同社土木管理本部土木技術部長 当社社長付部長 当社技術開発部長 当社取締役 佐栄建工(株)(現NC佐栄建工(株))代表取締役社長(現在) 当社取締役執行役員(現在) 九州高圧コンクリート工業(株)取締役(現在) 中央工業(株)取締役(現在)	(注)4	7
取締役		松 本 芳 彦	昭和27年 2月11日	昭和60年 7月 平成 4年 7月 平成10年 7月 平成14年 7月 平成17年 6月 平成17年 7月 平成19年 6月	東京電力(株)本店経理部決算課副長 同社本店経理部決算課長 同社本店経理部連結決算グループマネージャー 同社埼玉支店副支店長 当社取締役(現在) 東京電力(株)本店経理部部長 同社理事	(注)4	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役		内田 耕造	昭和23年12月4日	平成9年6月 平成13年4月 平成15年6月 平成18年6月 平成19年4月 平成19年6月	新日本製鐵(株)棒線営業部長 同社薄板事業部薄板営業部長 同社取締役 同社執行役員 同社常務執行役員 同社常務取締役(現在) 当社取締役(現在)	(注)4	1	
常任監査役 (常勤)		岩波 桂二	昭和19年4月10日	昭和42年4月 平成7年6月 平成9年6月	当社入社 当社鈴鹿工場副工場長 当社常任監査役(現在)	(注)5	54	
監査役		松田 禎二	昭和18年1月30日	平成6年10月 平成10年6月 平成10年10月 平成14年4月 平成14年6月 平成18年4月 平成20年4月	秩父小野田(株)技術部長 同社取締役生産部長 太平洋セメント(株)取締役生産部長 同社常務取締役 当社監査役(現在) 太平洋セメント(株)取締役専務執行 役員セメントカンパニープレジデ ント 同社取締役(現在)	(注)6		
監査役		加藤 文夫	昭和13年8月14日	昭和63年5月 平成3年6月 平成4年6月 平成6年10月 平成15年6月	(株)三菱銀行(現(株)三菱東京UFJ銀 行)虎ノ門支店長 同行取締役国際業務部長 三菱油化(株)常任監査役 三菱化学(株)常任監査役 三菱化学エンジニアリング(株)監査 役 (株)三菱化学ピーシーエル監査役 当社監査役(現在)	(注)5	13	
監査役		樋口 恵子	昭和18年1月22日	昭和50年10月 平成元年6月 平成8年6月 平成15年1月 平成17年6月	監査法人東京丸の内事務所(現監 査法人トーマツ)入社 サンワ・等松青木監査法人(現監 査法人トーマツ)社員 監査法人トーマツ代表社員 (有)オンステージ代表取締役社長 (現在) 当社監査役(現在)	(注)5	5	
計								390

- (注) 1 取締役松本芳彦及び内田耕造は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役松田禎二、加藤文夫及び樋口恵子は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 所有株式数は個々に千株未満の端数を切り捨てて表示しております。
4 平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から1年間
5 平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年間
6 平成16年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実が企業価値を高める大きなファクターと認識しております。このため、これを最重要経営課題のひとつと位置付け、適法かつ公正で透明性の高い経営に取り組むとともに、適時・適切な情報開示に努めております。なお、当社は、現場と乖離した意思決定は経営上マイナスであると判断し、監督と業務執行を完全に分離しない監査役会設置会社の形態を継続することとしております。

(2) 会社の機関の内容

取締役会及び経営会議

取締役会は、毎月末に、定例取締役会を開催するほか、臨時取締役会を随時開催し、経営状況の把握に努めるとともに、スピーディーな意思決定が実現できる体制となっております。なお、取締役の定数は15名以内とする旨を定款で定めておりますが、平成20年3月31日現在における取締役は10名で、うち2名が社外取締役であり、適法かつ妥当な経営判断を行える体制となっております。

また、当社は、経営環境の変化に迅速に対応し業務執行機能の強化を図るため、平成19年6月28日付で執行役員制度を導入しており、平成20年3月31日現在における執行役員は9名で、うち7名が取締役を兼務しております。

経営会議は取締役会の定めた基本方針に基づいて、重要な業務執行に関する計画およびその執行状況を審議するため、常勤取締役、常勤監査役および執行役員をメンバーとし、毎月中旬および臨時に開催しております。

なお、当社は、必要に応じた機動的な配当の実施を可能とするため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

監査役会

当社は、監査役会設置会社であります。監査役は、監査役会の定めた監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議に出席するほか、当社および子会社の業務および財産状況の調査を行う等、取締役の職務執行を監査しております。監査役4名のうち3名は社外監査役であります。

会計監査

当社は、監査法人トーマツと監査契約を締結しております。同監査法人および監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間に特別の利害関係はなく、かつ継続関与年数は7年以内です。

内部監査

当社は、内部監査部門として社長直轄の内部監査室（専任1名）を設置しております。内部監査室は、年間の監査計画に基づき、当社および当社グループ各社の業務が適法かつ妥当に行われているか監査し、定期的に社長に報告および改善提案を行っております。

(3) コンプライアンス

当社は、平成12年4月に制定した企業倫理規範を、イントラネットの活用等によりグループ会社を含めた全役員および全従業員に周知徹底し、法令遵守と企業倫理にもとづく行動の実践に努めております。

また、社長直轄のコンプライアンス委員会を設置するとともに、顧問弁護士との連携により常にコンプライアンス経営に努めております。なお、当社は平成20年3月28日付で内部通報制度（「日コングループ・ヘルプライン」）を導入しております。

(4) 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社は、内部統制システムの整備に関する基本方針について、次のとおり取締役会で決議し、内部統制システムの整備に取り組んでおります。

取締役及び使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

1) コンプライアンス経営の重要性に鑑み、平成12年4月に「企業倫理規範」を定めるとともに、平成16年2月には社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、各部門長をコンプライアンス責任者としている。

2) コンプライアンス経営を第一義とし、イントラネットの活用等によりグループ会社を含め「企業倫理規範」の周知徹底を図り、法令遵守と企業倫理にもとづく行動の実践に努めていくこととする。

3) 法令違反ないし不正行為による不祥事の防止および早期発見等を図るため、内部通報制度（「日コングループ・ヘルプライン」）を導入し、通報のための専用窓口を社内・外に設置する。

4) 当社グループは、反社会的勢力に対し、毅然とした態度で臨み、反社会的勢力との関係を遮断することを「企業倫理規範」および「企業行動基準」に定め、取締役、使用人に遵守を徹底させることとする。

取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

法令および社内規則（取締役会規則、稟議規定等）に則って保存、管理する。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

各部門の所管業務に付随するリスク管理は当該部門が行うこととする。

なお、重大なリスクが顕在化した場合は、社長が緊急対策本部長となり、対応策を決定のうえ関係部門に実行を指示することとする。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

1) 定例取締役会を毎月1回、臨時取締役会を随時開催し、重要事項の決定および取締役の職務執行状況の監督を行う。

2) 取締役会の定めた基本方針に基づいて、重要な業務執行に関する計画およびその執行状況を審議・確認するため、常勤取締役、常勤監査役および執行役員全員による経営会議を毎月1回開催するほか、臨時経営会議を随時開催し、取締役会の機能強化および経営効率の向上を図ることとする。

3) 業務運営については、中期経営計画および各年度予算を策定し、全社的な目標を設定する。各部門は、これを受けて自部門の目標達成のための施策を立案し実行する。なお、経営会議において四半期ごとにその進捗状況をレビューするものとする。

当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

1) グループ会社の社長をコンプライアンス責任者とするとともに、グループ会社の全役職員に対して、「企業倫理規範」の周知徹底およびその実践を図って行くこととする。

2) グループ会社の経営については、その独自性を活かしつつ、事業内容の定期的な報告を受けるとともに、重要事項については事前承認を要することとする。

監査役の職務を補助する使用人について

内部監査室、経理部との連携で対応しており、現在、専任の補助使用人は置いていないが、求められた場合、

専任の補助使用人を置くか、置く場合の人数等については常勤監査役と協議のうえ決定することとする。

なお、補助使用人を置いた場合、異動、評価、懲戒処分は常勤監査役の同意を得て行うこととする。

取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

1) 取締役または使用人は、法定の事項に加え、経営状況の大きな変動、リスクの顕在化等、当社および当社グループに重大な影響を及ぼす事項を速やかに監査役会に報告することとする。

2) 常勤監査役は、業務の執行状況を把握するため、取締役会、経営会議その他重要な会議に出席する一方、重要な決裁書類である稟議書その他の文書を閲覧するとともに、取締役および使用人に適宜報告を求める体制としている。

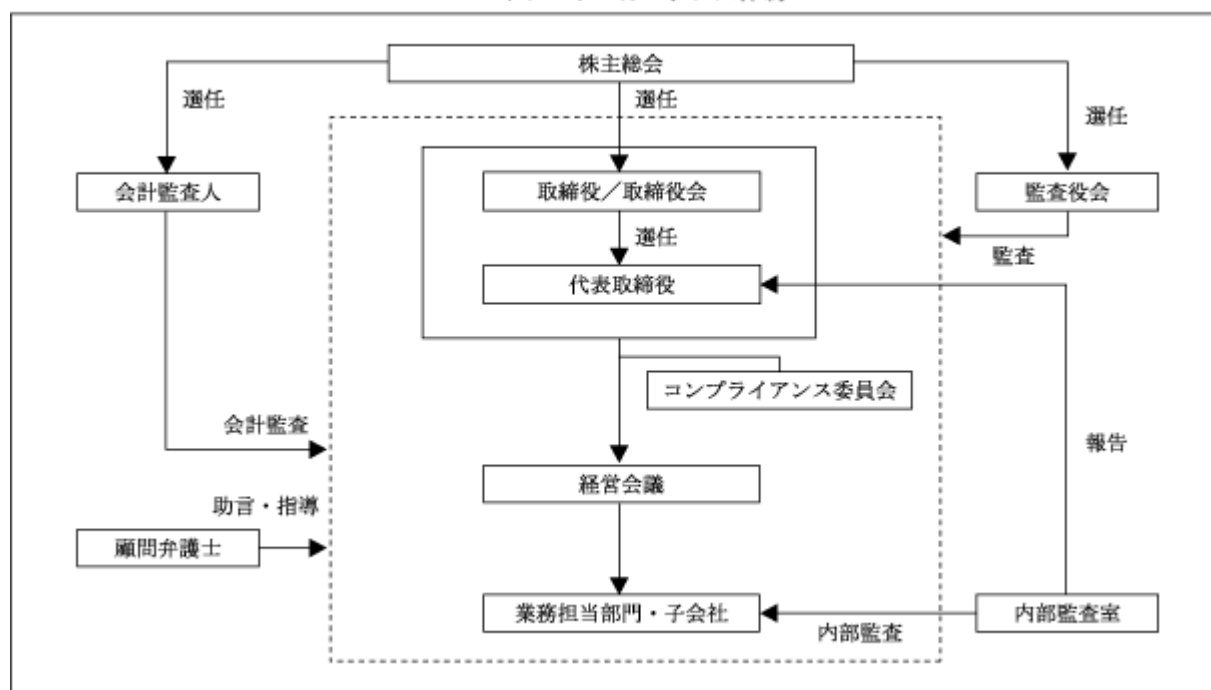
3) 内部監査室による監査の結果ならびに被監査部門に対する指摘事項の改善状況等については、常勤監査役に報告することとする。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

1) 社長は、監査役会と意見交換を密に行うこととする。

2) 内部監査室および経理部をして、監査役会および当社の会計監査人である監査法人トーマツによる監査との連携を図らせることとする。

コーポレート・ガバナンス体制



(5) 社外取締役、社外監査役との関係

社外取締役内田耕造氏は、新日本製鐵株式会社の常務取締役であり、同社は当社の株式6,140千株（発行済株式総数の11.95%）を有しております。また、当社は、同社からポール・パイル等の原材料の一部である鋼材等を仕入れております。

社外取締役松本芳彦氏は、東京電力株式会社の理事であり、同社は当社の株式7,204千株（発行済株式総数の14.02%）を有しております。また、当社は、同社にポール等を販売しております。

社外監査役松田禎二氏は、太平洋セメント株式会社の取締役であり、同社は当社の株式3,634千株（発行済株式総数の7.07%）を有しております。また、当社は、同社からポール・パイル等の原材料の一部であるセメントを仕入れております。

社外監査役加藤文夫、同樋口恵子両氏とは、人的関係、資本的关系、取引関係、その他利害関係はありません。

当社は社外取締役および社外監査役の全員と会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠

償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、金100万円と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額となります。

(6) 役員報酬の内容

取締役及び監査役の年間報酬総額

取締役 10名 168,123千円(うち社外取締役2名 2,520千円)

監査役 4名 24,290千円(うち社外監査役3名 11,130千円)

(7) 会計監査及び監査報酬

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

後藤 孝男(監査法人トーマツ)

中井新太郎(監査法人トーマツ)

継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

会計士補等 4名

監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 33,800千円

上記以外の業務に基づく報酬 2,843千円

なお、公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬以外の報酬は、財務報告に係る内部統制に関する指導・助言業務に係るものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」といいます。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」といいます。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		3,642,712		1,858,188	
2 受取手形及び売掛金	7 8	11,429,998		11,983,865	
3 たな卸資産		4,243,196		6,267,796	
4 繰延税金資産		186,980		415,379	
5 その他	7	840,348		1,455,631	
6 貸倒引当金		34,676		17,341	
流動資産合計		20,308,559	38.9	21,963,520	41.5
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	2	9,406,390		9,857,749	
減価償却累計額		6,409,180	2,997,210	6,896,680	2,961,068
(2) 機械装置及び運搬具	2	23,232,463		23,802,386	
減価償却累計額		19,310,912	3,921,550	19,932,591	3,869,795
(3) 土地	2 4		13,846,640		12,589,601
(4) 建設仮勘定			686,239		42,443
(5) その他		9,559,950		10,324,824	
減価償却累計額		8,374,852	1,185,097	9,176,831	1,147,993
有形固定資産合計		22,636,739	43.4	20,610,903	39.0
2 無形固定資産		100,407	0.2	111,178	0.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1 2	8,412,762		7,252,252	
(2) 長期貸付金		39,086		33,737	
(3) 繰延税金資産		2,043		15,977	
(4) その他		839,119		3,044,375	
(5) 貸倒引当金		134,846		163,372	
投資その他の資産合計		9,158,164	17.5	10,182,969	19.3
固定資産合計		31,895,311	61.1	30,905,051	58.5
資産合計		52,203,870	100.0	52,868,572	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	8	6,491,705		8,034,041	
2 短期借入金	2 5	2,480,000		4,135,000	
3 一年内返済予定の 長期借入金	2 5	2,036,429		2,466,237	
4 一年内償還予定の社債	2	826,000		100,000	
5 未払法人税等		148,709		186,575	
6 繰延税金負債		3,463		1,177	
7 賞与引当金		295,884		355,230	
8 役員賞与引当金		44,100		38,090	
9 工事損失引当金		11,490		112,139	
10 その他	8	3,558,678		2,551,057	
流動負債合計		15,896,461	30.4	17,979,549	34.0
固定負債					
1 社債	2	800,000		700,000	
2 長期借入金	2 5	6,057,665		5,861,428	
3 繰延税金負債		1,745,027		1,487,956	
4 再評価に係る 繰延税金負債	4	3,239,183		3,224,757	
5 退職給付引当金		563,017		237,146	
6 負ののれん		109,233		246,278	
7 持分法適用に伴う負債		401,202			
8 その他		372,204		571,002	
固定負債合計		13,287,534	25.5	12,328,570	23.3
負債合計		29,183,995	55.9	30,308,120	57.3
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		3,658,569		3,658,569	
2 資本剰余金		1,458,463		1,458,463	
3 利益剰余金		11,393,938		11,519,098	
4 自己株式		24,718		237,094	
株主資本合計		16,486,253	31.6	16,399,036	31.0
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		1,957,233		1,198,063	
2 土地再評価差額金	4	4,573,202		4,551,920	
3 為替換算調整勘定		564,951			
評価・換算差額等合計		5,965,484	11.4	5,749,984	10.9
少数株主持分		568,137	1.1	411,431	0.8
純資産合計		23,019,875	44.1	22,560,452	42.7
負債純資産合計		52,203,870	100.0	52,868,572	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			34,739,712	100.0	40,893,447	100.0	
売上原価			30,317,559	87.3	36,332,698	88.9	
売上総利益			4,422,152	12.7	4,560,749	11.1	
販売費及び一般管理費	1 2		3,167,541	9.1	3,927,909	9.6	
営業利益			1,254,611	3.6	632,840	1.5	
営業外収益							
受取利息		56,360			79,741		
受取配当金		59,045			60,806		
負ののれん償却額		112,431			77,601		
賃貸料収入		66,804			210,383		
持分法による投資利益		76,606			10,307		
業務受託収入		24,885					
その他		51,563	447,697	1.3	96,475	535,316	1.3
営業外費用							
支払利息		130,129			187,594		
減価償却費					96,444		
退職給付会計基準 変更時差異処理額		45,936			45,936		
貸倒引当金繰入額					75,823		
コミットメントライン 手数料		36,032					
シンジケートローン 手数料		31,090					
その他		129,521	372,710	1.1	178,316	584,114	1.4
経常利益			1,329,598	3.8	584,042	1.4	
特別利益							
固定資産売却益	3	12,608			14,294		
貸倒引当金戻入益		40,910			30,546		
受取賠償金					78,493		
収用補償金			53,518	0.2	191,446	314,780	0.8
特別損失							
固定資産売却損	4	3,337			1,797		
固定資産除却損	5	50,511			14,265		
投資有価証券評価損		1,406			404		
投資有価証券売却損		419			75,329		
減損損失	6	101,746			308,578		
役員退職慰労金		1,520	158,941	0.5	400,375	1.0	
税金等調整前 当期純利益			1,224,176	3.5	498,447	1.2	
法人税、住民税及び 事業税		179,977			264,120		
法人税等調整額		72,796	107,181	0.3	69,120	195,000	0.5
少数株主利益(損失)			66,005	0.2	5,579	0.0	
当期純利益			1,050,989	3.0	309,026	0.7	

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,658,569	1,458,463	10,526,982	23,450	15,620,565
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			153,872		153,872
役員賞与(注)			31,021		31,021
当期純利益			1,050,989		1,050,989
自己株式の取得				1,267	1,267
土地再評価差額金の取崩し			860		860
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			866,955	1,267	865,687
平成19年3月31日残高(千円)	3,658,569	1,458,463	11,393,938	24,718	16,486,253

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差 額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	2,016,359	4,574,063	503,671	6,086,750	496,239	22,203,556
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						153,872
役員賞与(注)						31,021
当期純利益						1,050,989
自己株式の取得						1,267
土地再評価差額金の取崩し						860
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	59,126	860	61,279	121,266	71,897	49,368
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	59,126	860	61,279	121,266	71,897	816,318
平成19年3月31日残高(千円)	1,957,233	4,573,202	564,951	5,965,484	568,137	23,019,875

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	3,658,569	1,458,463	11,393,938	24,718	16,486,253
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			205,148		205,148
当期純利益			309,026		309,026
自己株式の取得				212,376	212,376
土地再評価差額金の取崩し			21,281		21,281
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			125,160	212,376	87,216
平成20年3月31日残高(千円)	3,658,569	1,458,463	11,519,098	237,094	16,399,036

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差 額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	1,957,233	4,573,202	564,951	5,965,484	568,137	23,019,875
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						205,148
当期純利益						309,026
自己株式の取得						212,376
土地再評価差額金の取崩し						21,281
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	759,169	21,281	564,951	215,499	156,706	372,206
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	759,169	21,281	564,951	215,499	156,706	459,423
平成20年3月31日残高(千円)	1,198,063	4,551,920		5,749,984	411,431	22,560,452

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		1,224,176	498,447
2		1,278,382	2,191,751
3		101,746	308,578
4		278,345	94,395
5		27,286	57,597
6		44,100	6,010
7		7,690	100,649
8		252,569	325,870
9		115,406	140,548
10		130,129	187,594
11		76,606	10,307
12		12,608	14,294
13		50,511	14,265
14			75,329
15		1,406	404
16			191,446
17		331,285	62,811
18		138,315	1,971,515
19		172,591	62,624
20		526,553	1,294,376
21		32,400	
22		257,751	
23			331,410
24			170,288
25		274,741	152,022
小計		3,136,159	1,384,240
26		123,306	150,774
27		122,253	202,087
28		111,800	242,514
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		3,025,411	1,090,413
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		2,669,298	3,084,242
2		25,781	43,426
3		47,103	35,370
4		1,440	79,962
5		980	1,614
6		29,122	
7		142,380	171,148
8		105,408	66,022
9	2		92,809
10			142,581
11			100,078
12			623,260
13		32,683	227,472
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		2,789,857	3,319,979

		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額			1,382,000
2 長期借入れによる収入		2,825,000	2,400,000
3 長期借入金の返済による支出		2,069,618	2,166,429
4 社債の償還による支出		152,000	826,000
5 自己株式の取得による支出		1,236	212,230
6 配当金の支払額		152,950	205,174
7 少数株主への配当金の支払額		2,125	2,123
8 少数株主からの払込による収入		28,000	
9 建設協力金受入による収入		257,500	75,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		732,568	445,041
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		968,122	1,784,523
現金及び現金同等物の期首残高		2,674,589	3,642,712
現金及び現金同等物の期末残高	1	3,642,712	1,858,188

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 (株)工基、日混工業(株)、 NCマネジメントサービス(株)、 西日本パイル製造(株)、 九州パイル製造(株)、 NCロジスティックス(株)、 佐栄建工(株)、 貝原パイル製造(株)、 NC四国コンクリート工業(株)、 NC関東パイル製造(株)</p> <p>平成18年8月1日をもって、(株)工基と(株)ニコーは、(株)工基を存続会社として合併しました。</p> <p>また、NC関東パイル製造(株)は新規設立により子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 14社 連結子会社の名称 NC工基(株)、日混工業(株)、 NCマネジメントサービス(株)、 NC西日本パイル製造(株)、 NC九州パイル製造(株)、 NCロジスティックス(株)、 NC佐栄建工(株)、 NC貝原パイル製造(株)、 NC四国コンクリート工業(株)、 NC関東パイル製造(株)、 NC貝原コンクリート(株)、 NC東日本コンクリート工業(株)、 NC中日本コンクリート工業(株)、 NCプレコン(株)</p> <p>NC貝原コンクリート(株)は平成19年4月2日の株式取得に伴い当連結会計年度より連結子会社となりました。</p> <p>NC東日本コンクリート工業(株)は平成19年8月1日に提出会社より会社分割(簡易分割)したことに伴い当連結会計年度より連結子会社となりました。</p> <p>NC中日本コンクリート工業(株)は平成19年8月1日に提出会社より会社分割(簡易分割)したことに伴い当連結会計年度より連結子会社となりました。</p> <p>NCプレコン(株)は平成19年10月10日の株式取得に伴い当連結会計年度より連結子会社となりました。</p> <p>NC工基(株)は平成19年6月28日開催の定時株主総会の決議により平成19年7月1日から商号を(株)工基より変更しております。</p> <p>NC西日本パイル製造(株)は平成19年6月28日開催の定時株主総会の決議により平成19年7月1日から商号を西日本パイル製造(株)より変更しております。</p> <p>NC九州パイル製造(株)は平成19年6月28日開催の定時株主総会の決議により平成19年7月1日から商号を九州パイル製造(株)より変更しております。</p> <p>NC佐栄建工(株)は平成19年6月28日開催の定時株主総会の決議により平成19年7月1日から商号を佐栄建工(株)より変更しております。</p>
項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

<p>2 持分法の適用に関する事項</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称 ユニオン興産(株)</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 6 社 主要な会社の名称 九州高圧コンクリート工業(株)、中国高圧コンクリート工業(株)、北海道コンクリート工業(株)、THAI NIPPON CONCRETE CO., LTD.</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 ユニオン興産(株)、日本海コンクリート工業(株)</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法の適用の手續について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>NC貝原パイル製造(株)は平成19年6月28日開催の定時株主総会の決議により平成19年7月1日から商号を貝原パイル製造(株)より変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 NCユニオン興産(株) NCユニオン興産(株)は平成19年6月28日開催の定時株主総会の決議により平成19年7月1日から商号をユニオン興産(株)より変更しております。</p> <p>連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 5 社 主要な会社の名称 九州高圧コンクリート工業(株)、中国高圧コンクリート工業(株)、北海道コンクリート工業(株) なお、前連結会計年度において持分法を適用した関連会社としていたTHAI NIPPON CONCRETE CO., LTD. は保有株式を売却したことにより当中間連結会計期間末より、持分法を適用した関連会社より除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 NCユニオン興産(株) 日本海コンクリート工業(株) NCユニオン興産(株)は平成19年6月28日開催の定時株主総会の決議により平成19年7月1日から商号をユニオン興産(株)より変更しております。</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p>
-----------------------	--	--

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産 製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品 主として移動平均法による原価法</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法 未成受託研究支出金 個別法による原価法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法 但し、平成10年 4月 1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15年～50年 機械装置及び運搬具 5年～12年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産 製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品 同左</p> <p>未成工事支出金 同左 未成受託研究支出金 同左 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法 但し、平成10年 4月 1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15年～50年 機械装置及び運搬具 5年～12年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日政令第83号））に伴い、当連結会計年度から、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これにより従来の方法によった場合と比べ、営業利益が180,008千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が192,903千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<p>無形固定資産 定額法 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号)に伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却しております。</p> <p>これにより従来の方法によった場合と比べ、営業利益が218,502千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が220,339千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>投資その他の資産 投資不動産 主に賃貸借期間を償却年数とし、賃貸借期間満了時の投資不動産の見積処分価額を残存価額とする基準による定額法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

	<p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は44,100千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異は、信託設定後の残額 459,360千円について、10年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。</p>	<p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p>
--	--	--

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>工事損失引当金 受注工事に係る損失に備えるため、当連結会計年度末未引渡工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見積額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：将来の金利上昇により、支払利息が増大する変動金利借入</p> <p>ヘッジ方針 ヘッジ取引は金利変動リスクを回避する目的で行うことを基本方針としております。</p>	<p>工事損失引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>リスク管理体制 提出会社は、内部規定である「市場リスク管理規定」に基づいてヘッジ取引を行っております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少な場合は、発生時にその全額を償却しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>リスク管理体制 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は22,451,737千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度末における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針10号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる連結財務諸表に与える影響は、軽微であります。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

表示方法の変更

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
連結貸借対照表関係	<p>前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示していた「一年内償還予定の社債」(前連結会計年度152,000千円)は重要性が増したため、当連結会計年度より「一年内償還予定の社債」と表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで「連結調整勘定」として表示していたものは、当連結会計年度から、「負ののれん」と表示しております。</p>	
連結損益計算書関係	<p>前連結会計年度まで「連結調整勘定償却額」として表示していたものは、当連結会計年度から、「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた「減価償却費」(当連結会計年度18,019千円)は、営業外費用の総額の10/100以下であるため、当連結会計年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>前連結会計年度まで区分掲記していた「業務受託収入」(当連結会計年度20,611千円)は、営業外収益の総額の10/100以下であるため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた「コミットメントライン手数料」(当連結会計年度4,594千円)は、営業外費用の総額の10/100以下であるため、当連結会計年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた「シンジケートローン手数料」(当連結会計年度1,590千円)は、営業外費用の総額の10/100以下であるため、当連結会計年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示していた「減価償却費」(前連結会計年度18,019千円)は、営業外費用の総額の10/100を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示していた「貸倒引当金繰入額」(前連結会計年度2,340千円)は、営業外費用の総額の10/100を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
連結キャッシュ・フロー 計算書関係	前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「未収入金の減少額（増加額）」（前連結会計年度221,471千円）は、当連結会計年度より区分掲記しております。	前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「投資有価証券売却損」（前連結会計年度419千円）は、当連結会計年度より区分掲記しております。 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「売上債権流動化預け金の減少額」（前連結会計年度13,070千円）は、当連結会計年度より区分掲記しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
1 非連結子会社及び関連会社に対するもの		1 非連結子会社及び関連会社に対するもの	
投資有価証券(株式)	3,858,758千円	投資有価証券(株式)	3,858,631千円
2 担保提供資産		2 担保提供資産	
質権		質権	
投資有価証券	3,344,965千円	投資有価証券	2,252,813千円
根抵当権			
建物	23,396千円		
土地	2,100,653		
計	2,124,049		
抵当権			
建物	115,915千円		
土地	1,510,335		
計	1,626,251		
譲渡担保		譲渡担保	
機械装置	284,123千円	機械装置	229,151千円
担保提供資産合計	7,379,389千円	担保提供資産合計	2,481,965千円
対応債務		対応債務	
短期借入金	100,000千円	短期借入金	1,200,000千円
一年内返済予定の		一年内返済予定の	
長期借入金	981,099	長期借入金	1,716,471
長期借入金	2,770,757	長期借入金	2,174,285
一年内償還予定の社債		一年内償還予定の社債	
(銀行保証付無担保社債)	826,000	(銀行保証付無担保社債)	100,000
社債		社債	
(銀行保証付無担保社債)	800,000	(銀行保証付無担保社債)	700,000
計	5,477,856	計	5,890,757
財団抵当			
建物及び構築物	18,062千円		
機械装置	60,088		
土地	583,317		
計	661,467		
対応債務			
一年内返済予定の			
長期借入金	70,570千円		

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																		
<p>3 保証債務</p> <p>金融機関等借入金に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">提出会社従業員持家ローン 制度利用者</td> <td style="text-align: right;">14,562千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">THAI NIPPON CONCRETE CO.,LTD.</td> <td style="text-align: right;">502,599</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">鈴鹿リビングサービス(株)</td> <td style="text-align: right;">3,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">520,162</td> </tr> </table> <p>4 提出会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">2,296,077千円</td> </tr> </table> <p>5 提出会社は運転資金の効率的な資金調達を行うため(株)みずほコーポレート銀行、(株)三菱東京UFJ銀行及び(株)三井住友銀行と当座貸越契約を、また(株)みずほコーポレート銀行をエージェントとするコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額、コミットメント ラインの総額</td> <td style="text-align: right;">4,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">4,500,000</td> </tr> </table>	提出会社従業員持家ローン 制度利用者	14,562千円	THAI NIPPON CONCRETE CO.,LTD.	502,599	鈴鹿リビングサービス(株)	3,000	計	520,162	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,296,077千円	当座貸越極度額、コミットメント ラインの総額	4,500,000千円	借入実行残高		差引額	4,500,000	<p>3 保証債務</p> <p>金融機関等借入金に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">提出会社従業員持家ローン 制度利用者</td> <td style="text-align: right;">11,791千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">鈴鹿リビングサービス(株)</td> <td style="text-align: right;">3,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">14,791</td> </tr> </table> <p>4 提出会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>同左</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">2,934,249千円</td> </tr> </table> <p>5 提出会社は運転資金の効率的な資金調達を行うため(株)みずほコーポレート銀行、(株)三菱東京UFJ銀行及び(株)三井住友銀行と当座貸越契約を、また(株)みずほコーポレート銀行をエージェントとするコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額、コミットメント ラインの総額</td> <td style="text-align: right;">4,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,800,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">2,700,000</td> </tr> </table>	提出会社従業員持家ローン 制度利用者	11,791千円	鈴鹿リビングサービス(株)	3,000	計	14,791	再評価を行った年月日	同左	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,934,249千円	当座貸越極度額、コミットメント ラインの総額	4,500,000千円	借入実行残高	1,800,000	差引額	2,700,000
提出会社従業員持家ローン 制度利用者	14,562千円																																		
THAI NIPPON CONCRETE CO.,LTD.	502,599																																		
鈴鹿リビングサービス(株)	3,000																																		
計	520,162																																		
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																		
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,296,077千円																																		
当座貸越極度額、コミットメント ラインの総額	4,500,000千円																																		
借入実行残高																																			
差引額	4,500,000																																		
提出会社従業員持家ローン 制度利用者	11,791千円																																		
鈴鹿リビングサービス(株)	3,000																																		
計	14,791																																		
再評価を行った年月日	同左																																		
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,934,249千円																																		
当座貸越極度額、コミットメント ラインの総額	4,500,000千円																																		
借入実行残高	1,800,000																																		
差引額	2,700,000																																		

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>6 財務制限条項</p> <p>(1)平成17年3月29日(株)みずほコーポレート銀行)及び平成17年3月31日(株)三菱東京UFJ銀行)締結のシンジケートローン契約に下記の条項が付されています。</p> <p>本契約締結日以降の各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における資本の部の金額を前年同期比75%以上かつ105億円以上に維持すること。</p> <p>本契約締結日以降の各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表における資本の部の金額を前年同期比75%以上かつ105億円以上に維持すること。</p> <p>各年度の決算期における連結の損益計算書に示される営業損益が、平成17年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。</p> <p>各年度の決算期における単体の損益計算書に示される営業損益が、平成17年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。</p> <p>(2)平成18年9月28日(株)三菱東京UFJ銀行)締結のシンジケートローン契約に下記の条項が付されています。</p> <p>各年度の決算期及び中間期(以下、当該決算期及び中間期を「本・中間決算期」という。)の末日における借入人の単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該本・中間決算期の直前の本・中間決算期の末日または平成18年3月に終了する決算期の末日における借入人の単体の貸借対照表における純資産の部の金額(但し、平成18年3月に終了する決算期の末日における借入人の単体の貸借対照表については、資本の部の金額に「新株予約権」及び「繰延ヘッジ損益」(もしあれば)の合計金額を加えた金額)のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>各年度の各本・中間決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該本・中間決算期の直前の本・中間決算期の末日または平成18年3月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額(但し、平成18年3月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表については、資本の部の金額に「新株予約権」、「少数株主持分」及び「繰延ヘッジ損益」(もしあれば)の合計金額を加えた金額)のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>各決算期にかかる借入人の単体の損益計算書及び連結の損益計算書上の営業損益に関して、それぞれ2期連続して営業損失を計上しないこと。</p>	<p>6 財務制限条項</p> <p>(1)平成17年3月29日(株)みずほコーポレート銀行)及び平成17年3月31日(株)三菱東京UFJ銀行)締結のシンジケートローン契約に下記の条項が付されています。</p> <p>同左</p> <p>(2)平成18年9月28日(株)三菱東京UFJ銀行)締結のシンジケートローン契約に下記の条項が付されています。</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
-------------------------	-------------------------

(3)平成19年3月30日(株)みずほコーポレート銀行)締結のコミットライン契約に下記の条項が付されております。

各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上かつ162億円以上に維持すること。但し、前年同期の貸借対照表が会社法(平成17年法律第86号)施行日前に終了する中間連結会計期間または連結会計年度に係るものである場合は、その「資本の部」に「繰延ヘッジ損益」、「新株予約権」及び「少数株主持分」の数値を加えたものを「純資産の部」とみなすものとする。

各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上かつ135億円以上に維持すること。但し、前年同期の貸借対照表が会社法(平成17年法律第86号)施行日前に終了する中間連結会計期間または連結会計年度に係るものである場合は、その「資本の部」に「繰延ヘッジ損益」及び「新株予約権」の数値を加えたものを「純資産の部」とみなすものとする。

各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、平成19年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。

各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が、平成19年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。

7 偶発債務

債権流動化による受取手形の譲渡高(849,055千円)のうち遡及義務として115,556千円の支払いが保留されており、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

8 期末日満期手形の処理

期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、期末日満期手形が以下の科目に含まれております。

受取手形及び売掛金	640,901千円
支払手形及び買掛金	297,287
流動負債その他 (設備建設による支払手形)	29,090

(3)平成19年3月30日(株)みずほコーポレート銀行)締結のコミットライン契約に下記の条項が付されております。

同左

7 偶発債務

債権流動化による受取手形の譲渡高(2,629,329千円)のうち遡及義務として446,966千円の支払いが保留されており、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。		1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	
給料・賞与手当	1,083,971千円	給料・賞与手当	1,375,785千円
賞与引当金繰入額	106,670	賞与引当金繰入額	165,387
役員賞与引当金繰入額	44,100	役員賞与引当金繰入額	34,290
退職給付費用	42,046	退職給付費用	39,232
賃借料	355,056	賃借料	440,015
貸倒引当金繰入額	15,624	貸倒引当金繰入額	6,084
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、157,887千円であります。なお、当期製造費用には研究開発費は含まれておりません。		2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、178,060千円であります。なお、当期製造費用には研究開発費は含まれておりません。	
3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。		3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。	
機械装置及び運搬具	12,553千円	機械装置及び運搬具	13,315千円
その他	55	土地	947
計	12,608	その他	30
4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。		4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。	
建物及び構築物	244千円	建物及び構築物	959千円
機械装置及び運搬具	171	機械装置及び運搬具	696
土地	2,921	土地	141
計	3,337	計	1,797
5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。		5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	
建物及び構築物	5,289千円	建物及び構築物	1,318千円
機械装置及び運搬具	8,963	機械装置及び運搬具	7,504
撤去費用	19,483	撤去費用	900
その他	16,775	その他	6,343
計	50,511	計	14,265
6 減損損失 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。		6 減損損失 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	
場所	用途	種類	減損損失
			千円
茨城県筑西市	遊休資産	建物及び構築物	40,384
		機械装置及び運搬具	52,793
		有形固定資産	905
		その他	94,083
		計	94,083
大阪府枚方市 他1件	遊休資産	建物及び構築物	4,004
		土地	3,439
		無形固定資産	218
		計	7,662
場所	用途	種類	減損損失
			千円
千葉県 四街道市	売却予定 資産	建物及び構築物	1,746
		土地	306,832
		計	308,578

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社グループは、事業用資産については製品事業はポール、パイル、土木製品にグルーピング、工事業は単独でグルーピングをしております。また、遊休資産については物件ごとにグルーピングをしております。</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>遊休資産については時価の著しい下落のため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(101,746千円)として特別損失に計上しました。なお、事業用資産については、減損の兆候は見られませんでした。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。</p> <p>正味売却価額は、土地については不動産鑑定士による鑑定評価額、もしくは固定資産税評価額に合理的な調整をして測定しております。その他の資産については他への転用や売却が困難なため零円としております。</p>	<p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社グループは、事業用資産については製品事業はポール、パイル、土木製品にグルーピング、工事業は単独でグルーピングをしております。また、遊休資産及び売却予定資産については物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>売却予定資産については時価の著しい下落のため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(308,578千円)として特別損失に計上しました。なお、上記以外には減損の兆候は見られませんでした。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。</p> <p>正味売却価額は、当該売却予定資産については不動産売買契約書によります。その他の資産グループは、土地については不動産鑑定士による鑑定評価額、もしくは固定資産税評価額に合理的な調整をして測定しております。その他の資産については他への転用や売却が困難なため零円としております。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	51,377,432			51,377,432

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	102,357	3,988		106,345

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,924株

北海道コンクリート持分比率変動による増加 64株

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	153,872	3.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	205,148	4.00	平成19年3月31日	平成19年6月13日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	51,377,432			51,377,432

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	106,345	1,034,005		1,140,350

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 1,026,000株

単元未満株式の買取りによる増加 7,856株

北海道コンクリート持分比率変動による増加 149株

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月31日 取締役会	普通株式	205,148	4.00	平成19年3月31日	平成19年6月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	175,886	3.50	平成20年3月31日	平成20年6月12日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 3,642,712千円</p> <p>上記金額は現金及び現金同等物の期末残高と一致しております。</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 1,858,188千円</p> <p>上記金額は現金及び現金同等物の期末残高と一致しております。</p> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにNC貝原コンクリート(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社の取得のための収入(純額)との関係は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">413,463千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">35,343</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">389,924</td></tr> <tr><td>負ののれん</td><td style="text-align: right;">48,883</td></tr> <tr><td>同社株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">10,000</td></tr> <tr><td>同社現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">91,836</td></tr> <tr><td>差引 同社取得のための収入</td><td style="text-align: right;">81,836</td></tr> </table> <p>株式の取得により新たにNCプレコン(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社の取得のための収入(純額)との関係は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">439,818千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">165,797</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">366,032</td></tr> <tr><td>負ののれん</td><td style="text-align: right;">39,583</td></tr> <tr><td>同社株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">200,000</td></tr> <tr><td>同社現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">210,972</td></tr> <tr><td>差引 同社取得のための収入</td><td style="text-align: right;">10,972</td></tr> </table>	流動資産	413,463千円	固定資産	35,343	流動負債	389,924	負ののれん	48,883	同社株式の取得価額	10,000	同社現金及び現金同等物	91,836	差引 同社取得のための収入	81,836	流動資産	439,818千円	固定資産	165,797	流動負債	366,032	負ののれん	39,583	同社株式の取得価額	200,000	同社現金及び現金同等物	210,972	差引 同社取得のための収入	10,972
流動資産	413,463千円																												
固定資産	35,343																												
流動負債	389,924																												
負ののれん	48,883																												
同社株式の取得価額	10,000																												
同社現金及び現金同等物	91,836																												
差引 同社取得のための収入	81,836																												
流動資産	439,818千円																												
固定資産	165,797																												
流動負債	366,032																												
負ののれん	39,583																												
同社株式の取得価額	200,000																												
同社現金及び現金同等物	210,972																												
差引 同社取得のための収入	10,972																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																							
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">有形 固定資産 その他 (工具器具 及び備品) (千円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">40,636</td> <td style="text-align: right;">157,758</td> <td style="text-align: right;">198,395</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">11,649</td> <td style="text-align: right;">105,724</td> <td style="text-align: right;">117,373</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">28,987</td> <td style="text-align: right;">52,034</td> <td style="text-align: right;">81,021</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	有形 固定資産 その他 (工具器具 及び備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	40,636	157,758	198,395	減価償却累計額相当額	11,649	105,724	117,373	期末残高相当額	28,987	52,034	81,021	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">有形 固定資産 その他 (工具器具 及び備品) (千円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">無形 固定資産 その他 (ソフトウ エア) (千円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">186,532</td> <td style="text-align: right;">82,894</td> <td style="text-align: right;">9,760</td> <td style="text-align: right;">279,188</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">53,221</td> <td style="text-align: right;">52,238</td> <td style="text-align: right;">1,464</td> <td style="text-align: right;">106,923</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">133,311</td> <td style="text-align: right;">30,656</td> <td style="text-align: right;">8,296</td> <td style="text-align: right;">172,264</td> </tr> </tbody> </table>					機械装置 及び 運搬具 (千円)	有形 固定資産 その他 (工具器具 及び備品) (千円)	無形 固定資産 その他 (ソフトウ エア) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	186,532	82,894	9,760	279,188	減価償却累計額相当額	53,221	52,238	1,464	106,923	期末残高相当額	133,311	30,656	8,296	172,264
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	有形 固定資産 その他 (工具器具 及び備品) (千円)	合計 (千円)																																					
取得価額相当額	40,636	157,758	198,395																																					
減価償却累計額相当額	11,649	105,724	117,373																																					
期末残高相当額	28,987	52,034	81,021																																					
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	有形 固定資産 その他 (工具器具 及び備品) (千円)	無形 固定資産 その他 (ソフトウ エア) (千円)	合計 (千円)																																				
取得価額相当額	186,532	82,894	9,760	279,188																																				
減価償却累計額相当額	53,221	52,238	1,464	106,923																																				
期末残高相当額	133,311	30,656	8,296	172,264																																				
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額	(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額																																							
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">45,503千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">35,517</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">81,021</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内		45,503千円	1年超		35,517	合計		81,021	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">60,563千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">111,701</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">172,264</td> </tr> </tbody> </table>				1年以内		60,563千円	1年超		111,701	合計		172,264																		
1年以内		45,503千円																																						
1年超		35,517																																						
合計		81,021																																						
1年以内		60,563千円																																						
1年超		111,701																																						
合計		172,264																																						
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。																																							
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額																																							
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">53,581千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">53,581</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	53,581千円	減価償却費相当額	53,581	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">70,478千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">70,478</td> </tr> </tbody> </table>				支払リース料	70,478千円	減価償却費相当額	70,478																												
支払リース料	53,581千円																																							
減価償却費相当額	53,581																																							
支払リース料	70,478千円																																							
減価償却費相当額	70,478																																							
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																																							
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。																																							

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																														
	<p>(貸主側)</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び 期末残高</p> <table border="0"> <tr> <td>取得価額</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 投資不動産</td> <td>1,257,144 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 投資不動産</td> <td>88,777 千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 投資不動産</td> <td>1,168,367 千円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高</p> <table border="0"> <tr> <td> 1年以内</td> <td>9,794 千円</td> </tr> <tr> <td> 1年超</td> <td>1,238,221</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,248,015</td> </tr> </table> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td> 受取リース料</td> <td>101,868 千円</td> </tr> <tr> <td> 減価償却費</td> <td>88,777</td> </tr> <tr> <td> 受取利息相当額</td> <td>92,740</td> </tr> </table> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(貸主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td> 1年以内</td> <td>15,690 千円</td> </tr> <tr> <td> 1年超</td> <td>281,522</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>297,213</td> </tr> </table>	取得価額		投資不動産	1,257,144 千円	減価償却累計額		投資不動産	88,777 千円	期末残高		投資不動産	1,168,367 千円	1年以内	9,794 千円	1年超	1,238,221	合計	1,248,015	受取リース料	101,868 千円	減価償却費	88,777	受取利息相当額	92,740	1年以内	15,690 千円	1年超	281,522	合計	297,213
取得価額																															
投資不動産	1,257,144 千円																														
減価償却累計額																															
投資不動産	88,777 千円																														
期末残高																															
投資不動産	1,168,367 千円																														
1年以内	9,794 千円																														
1年超	1,238,221																														
合計	1,248,015																														
受取リース料	101,868 千円																														
減価償却費	88,777																														
受取利息相当額	92,740																														
1年以内	15,690 千円																														
1年超	281,522																														
合計	297,213																														

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	770,288	4,013,584	3,243,295	756,379	2,883,399	2,127,019
債券						
その他						
小計	770,288	4,013,584	3,243,295	756,379	2,883,399	2,127,019
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	78,330	72,466	5,863	92,632	60,740	31,891
債券						
その他						
小計	78,330	72,466	5,863	92,632	60,740	31,891
合計	848,618	4,086,051	3,237,432	849,011	2,944,139	2,095,127

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式のうち著しく時価が下落した株式に対し、404千円の減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合及び時価が2期連続して30%以上下落し、時価が確実に回復する見込があると認められる場合以外のものを「著しく下落した」ものとしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
売却額(千円)	980	8,236
売却益の合計額(千円)		7,171
売却損の合計額(千円)	419	

3 時価のない主な有価証券

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	467,951	449,481

(注) 前連結会計年度において、時価のないその他有価証券について1,406千円の減損処理を行っております。なお、当該株式の減損処理にあたっては、実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合には、「著しく下落した」ものとし、回復可能性が十分な根拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理をしております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 借入金の金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 金利スワップ取引：借入金の金利変動リスクを軽減するため</p> <p>(4) 取引に係わるリスクの内容 金利スワップ取引には、市場金利の変動リスクがあります。なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い金融機関に限定しているため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係わるリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、取引の内容や担当組織及び承認手続等を規定した社内規定(市場リスク管理規定)に基づいて実施しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係わるリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係わるリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

(前連結会計年度末)

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

(当連結会計年度末)

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																																														
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>また、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金または退職一時金を支払う場合があります。</p> <p>なお、当社は退職給付信託を設定しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,026,825千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,053,625</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">26,800</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">137,808</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">727,625</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額(+ + +)</td> <td style="text-align: right;">563,017</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">563,017</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">139,922千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">57,929</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">25,000</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">45,936</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">35,609</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(+ + + + +)</td> <td style="text-align: right;">254,397</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">退職給付信託設定後の残額については、10年による均等額を費用処理しております。</td> </tr> </table>	退職給付債務	3,026,825千円	年金資産	3,053,625	未積立退職給付債務(+)	26,800	会計基準変更時差異の未処理額	137,808	未認識数理計算上の差異	727,625	未認識過去勤務債務	—	連結貸借対照表計上額純額(+ + +)	563,017	前払年金費用	—	退職給付引当金(-)	563,017	勤務費用	139,922千円	利息費用	57,929	期待運用収益	25,000	会計基準変更時差異の費用処理額	45,936	数理計算上の差異の費用処理額	35,609	過去勤務債務の費用処理額	—	臨時に支払った割増退職金	—	退職給付費用(+ + + + +)	254,397	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率		1.9%	期待運用収益率		0.8%	数理計算上の差異の処理年数			10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。			会計基準変更時差異の処理年数			退職給付信託設定後の残額については、10年による均等額を費用処理しております。			<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>また、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金または退職一時金を支払う場合があります。</p> <p>なお、当社は退職給付信託を設定しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,538,432千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,220,239</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">318,192</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">91,872</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">347,312</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">358,137</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額(+ + +)</td> <td style="text-align: right;">237,146</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">237,146</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">140,718千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">46,231</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">30,000</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">45,936</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">38,485</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">39,793</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(+ + + + +)</td> <td style="text-align: right;">124,607</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">同左</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">同左</td> </tr> </table>	退職給付債務	2,538,432千円	年金資産	2,220,239	未積立退職給付債務(+)	318,192	会計基準変更時差異の未処理額	91,872	未認識数理計算上の差異	347,312	未認識過去勤務債務	358,137	連結貸借対照表計上額純額(+ + +)	237,146	前払年金費用	—	退職給付引当金(-)	237,146	勤務費用	140,718千円	利息費用	46,231	期待運用収益	30,000	会計基準変更時差異の費用処理額	45,936	数理計算上の差異の費用処理額	38,485	過去勤務債務の費用処理額	39,793	臨時に支払った割増退職金	—	退職給付費用(+ + + + +)	124,607	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率		1.9%	期待運用収益率		1.0%	数理計算上の差異の処理年数			同左			会計基準変更時差異の処理年数			同左		
退職給付債務	3,026,825千円																																																																																																														
年金資産	3,053,625																																																																																																														
未積立退職給付債務(+)	26,800																																																																																																														
会計基準変更時差異の未処理額	137,808																																																																																																														
未認識数理計算上の差異	727,625																																																																																																														
未認識過去勤務債務	—																																																																																																														
連結貸借対照表計上額純額(+ + +)	563,017																																																																																																														
前払年金費用	—																																																																																																														
退職給付引当金(-)	563,017																																																																																																														
勤務費用	139,922千円																																																																																																														
利息費用	57,929																																																																																																														
期待運用収益	25,000																																																																																																														
会計基準変更時差異の費用処理額	45,936																																																																																																														
数理計算上の差異の費用処理額	35,609																																																																																																														
過去勤務債務の費用処理額	—																																																																																																														
臨時に支払った割増退職金	—																																																																																																														
退職給付費用(+ + + + +)	254,397																																																																																																														
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																														
割引率		1.9%																																																																																																													
期待運用収益率		0.8%																																																																																																													
数理計算上の差異の処理年数																																																																																																															
10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。																																																																																																															
会計基準変更時差異の処理年数																																																																																																															
退職給付信託設定後の残額については、10年による均等額を費用処理しております。																																																																																																															
退職給付債務	2,538,432千円																																																																																																														
年金資産	2,220,239																																																																																																														
未積立退職給付債務(+)	318,192																																																																																																														
会計基準変更時差異の未処理額	91,872																																																																																																														
未認識数理計算上の差異	347,312																																																																																																														
未認識過去勤務債務	358,137																																																																																																														
連結貸借対照表計上額純額(+ + +)	237,146																																																																																																														
前払年金費用	—																																																																																																														
退職給付引当金(-)	237,146																																																																																																														
勤務費用	140,718千円																																																																																																														
利息費用	46,231																																																																																																														
期待運用収益	30,000																																																																																																														
会計基準変更時差異の費用処理額	45,936																																																																																																														
数理計算上の差異の費用処理額	38,485																																																																																																														
過去勤務債務の費用処理額	39,793																																																																																																														
臨時に支払った割増退職金	—																																																																																																														
退職給付費用(+ + + + +)	124,607																																																																																																														
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																														
割引率		1.9%																																																																																																													
期待運用収益率		1.0%																																																																																																													
数理計算上の差異の処理年数																																																																																																															
同左																																																																																																															
会計基準変更時差異の処理年数																																																																																																															
同左																																																																																																															

前へ 次へ

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳 (流動の部)		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳 (流動の部)	
繰延税金資産	千円	繰延税金資産	千円
賞与引当金	120,210	賞与引当金	145,975
貸倒引当金	8,191	税務繰越欠損金	138,637
社会保険予定計上	19,646	社会保険予定計上	18,585
未払役員退職慰労金	7,882	未払事業税	13,147
工事損失引当金	4,561	工事損失引当金	46,480
その他	37,271	その他	59,949
繰延税金資産小計	197,763	繰延税金資産小計	422,776
評価性引当額	270	評価性引当額	534
繰延税金資産合計	197,493	繰延税金資産合計	422,241
繰延税金負債	13,977	繰延税金負債	8,039
繰延税金資産の純額	183,516	繰延税金資産の純額	414,202
(固定の部)		(固定の部)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金	246,666	貸倒引当金	56,141
未払役員退職慰労金	42,734	未払役員退職慰労金	44,195
投資有価証券評価損	63,034	投資有価証券評価損	63,197
退職給付引当金	219,821	退職給付引当金	90,578
退職給付信託	294,108	退職給付信託	309,090
税務繰越欠損金	284,665	税務繰越欠損金	391,713
土地評価損	100,619	土地評価損	224,257
減価償却超過額	86,228	減価償却超過額	78,463
その他	88,398	その他	95,928
繰延税金資産小計	1,426,277	繰延税金資産小計	1,353,565
評価性引当額	976,674	評価性引当額	1,078,090
繰延税金資産合計	449,602	繰延税金資産合計	275,475
繰延税金負債		繰延税金負債	
土地	754,834	土地	754,834
その他有価証券評価差額金	1,279,064	その他有価証券評価差額金	832,068
固定資産圧縮積立金	145,565	固定資産圧縮積立金	148,527
固定資産売却原価認定損	11,792	固定資産売却原価認定損	11,792
その他	1,329	その他	231
繰延税金負債合計	2,192,587	繰延税金負債合計	1,747,454
繰延税金負債()の純額	1,742,984	繰延税金負債()の純額	1,471,979
再評価に係る繰延税金負債		再評価に係る繰延税金負債	
土地	3,239,183	土地	3,224,757
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、 連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、 連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
	千円		千円
流動資産 - 繰延税金資産	186,980	流動資産 - 繰延税金資産	415,379
流動負債 - 繰延税金負債	3,463	流動負債 - 繰延税金負債	1,177
固定資産 - 繰延税金資産	2,043	固定資産 - 繰延税金資産	15,977
固定負債 - 繰延税金負債	1,745,027	固定負債 - 繰延税金負債	1,487,956

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">%</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">40.4</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">30.6</td> </tr> <tr> <td>持分法投資利益</td> <td style="text-align: right;">2.5</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8.8</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7	住民税均等割等	2.2	評価性引当額の増減	30.6	持分法投資利益	2.5	役員賞与引当金	1.5	その他	1.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.8	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。</p>
法定実効税率 (調整)	40.4																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7																		
住民税均等割等	2.2																		
評価性引当額の増減	30.6																		
持分法投資利益	2.5																		
役員賞与引当金	1.5																		
その他	1.4																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.8																		

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	製品事業 (千円)	工事事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	26,926,679	7,813,032	34,739,712		34,739,712
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,385	46,360	47,745	(47,745)	
計	26,928,064	7,859,392	34,787,457	(47,745)	34,739,712
営業費用	24,747,945	7,497,816	32,245,762	1,239,337	33,485,100
営業利益	2,180,119	361,576	2,541,695	(1,287,083)	1,254,611
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
(1) 資産	34,177,073	4,286,204	38,463,277	13,740,592	52,203,870
(2) 減価償却費	885,825	351,863	1,237,689	40,692	1,278,382
(3) 減損損失	94,083		94,083	7,662	101,746
(4) 資本的支出	2,796,993	327,181	3,124,174	717,051	3,841,226

- (注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
- 2 各区分の主な内容は、下記のとおりであります。
製品事業.....ポール、パイル、土木製品等のコンクリート製品の販売及び受託試験研究収入
工事事業.....杭打工事、土木製品の施工、地盤改良工事等の事業
- 3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用(1,287,083千円)の主なものは、提出会社本社の管理部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産(13,740,592千円)の主なものは、決済準備のための手持ち資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (4) 重要な引当金の計上基準 役員賞与引当金(会計方針の変更)」に記載の通り、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「消去又は全社」が44,100千円増加し、営業利益が同額減少しております。
- 6 「会計方針の変更」に記載の通り、当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針10号)を適用しております。この変更に伴うセグメント情報に与える影響は、軽微であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	製品事業 (千円)	工事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	31,465,027	9,428,420	40,893,447		40,893,447
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,182	35	12,217	(12,217)	
計	31,477,210	9,428,455	40,905,665	(12,217)	40,893,447
営業費用	29,490,741	9,369,195	38,859,937	1,400,669	40,260,607
営業利益	1,986,468	59,259	2,045,727	(1,412,887)	632,840
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
(1) 資産	36,176,432	4,529,039	40,705,472	12,163,099	52,868,572
(2) 減価償却費	1,610,552	458,191	2,068,744	32,042	2,100,787
(3) 減損損失		308,578	308,578		308,578
(4) 資本的支出	1,818,190	315,725	2,133,916	10,604	2,144,521

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な内容は、下記のとおりであります。

製品事業.....ポール、パイル、土木製品等のコンクリート製品の販売及び受託試験研究収入

工事業.....杭打工事、土木製品の施工、地盤改良工事等の事業

3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用(1,412,887千円)の主なものは、提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産(12,163,099千円)の主なものは、決済準備のための手持ち資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、投資不動産及び管理部門に係る資産等でありませぬ。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(会計方針の変更)」に記載の通り、当連結会計年度から平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これにより従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度における営業費用は「製品事業」で120,951千円、「工事業」で59,008千円、「消去又は全社」で48千円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(追加情報)」に記載の通り、当連結会計年度から平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却しております。これにより従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度における営業費用は「製品事業」で197,171千円、「工事業」で21,083千円、「消去又は全社」で248千円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主	東京電力㈱	東京都千代田区	676,434,197	電力事業	所有 直接 0.0 被所有 直接 14.0		主要な販売先	ポールその他の製品の販売及び受託試験研究	4,718,283	受取手形及び売掛金	612,667

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) ポール、パイル、土木製品等の販売及び受託試験研究に係る取引価格については、総原価等を勘案し、見積価格を提示のうえ、価格交渉により決定しております。
- (2) 取引金額は消費税等を含んでおりませんが、期末残高は消費税等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主	東京電力㈱	東京都千代田区	676,434,197	電力事業	所有 直接 0.0 被所有 直接 14.3		主要な販売先	ポールその他の製品の販売及び受託試験研究	4,890,968	受取手形及び売掛金	570,272

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) ポール、パイル、土木製品等の販売及び受託試験研究に係る取引価格については、総原価等を勘案し、見積価格を提示のうえ、価格交渉により決定しております。
- (2) 取引金額は消費税等を含んでおりませんが、期末残高は消費税等を含んでおります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	437.90円	440.89円
1株当たり当期純利益	20.50円	6.06円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載しており ません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部 の合計額(千円)	23,019,875	22,560,452
普通株式に係る純資産額(千円)	22,451,737	22,149,020
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	568,137	411,431
普通株式の発行済株式数(千株)	51,377	51,377
普通株式の自己株式数(千株)	106	1,140
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(千株)	51,271	50,237

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	1,050,989	309,026
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,050,989	309,026
期中平均株式数(千株)	51,272	50,996

(重要な後発事象)

(前連結会計年度)

係争事件

建設中の建物に関する賃貸借契約予約の中途解約について、提出会社が賃借人に対し解約金を請求した裁判が、平成19年5月11日付で和解に至りました。その和解合意に基づき、提出会社に対し和解金85,000千円が支払われ、裁判費用等6,506千円を差し引いた残額78,493千円を特別利益に計上いたします。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本コンクリート工業(株)	提出会社第1回無担保社債(株)三菱東京UFJ銀行保証付及び適格機関投資家限定	平成14年9月26日	26,000 (26,000)	()	0.35	無担保	平成19年9月26日
"	提出会社第2回無担保社債(株)三井住友銀行保証付及び適格機関投資家限定	平成14年9月30日	300,000 (300,000)	()	0.64	無担保	平成19年9月28日
"	提出会社第3回無担保社債(株)三菱東京UFJ銀行保証付及び適格機関投資家限定	平成14年12月26日	400,000 (400,000)	()	0.46	無担保	平成19年12月26日
"	提出会社第4回無担保社債(株)三井住友銀行保証付及び適格機関投資家限定	平成18年3月28日	500,000 ()	500,000 ()	0.30	無担保	平成23年3月28日
"	提出会社第5回無担保社債(株)三井住友銀行保証付及び適格機関投資家限定	平成18年3月28日	400,000 (100,000)	300,000 (100,000)	0.30	無担保	平成23年3月28日
合計			1,626,000 (826,000)	800,000 (100,000)			

(注) 1 ()内は一年内償還が予定されている社債であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
100,000	100,000	600,000		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,480,000	4,135,000	1.32	
一年内返済予定長期借入金	2,036,429	2,466,237	1.67	
一年内返済予定リース債務				
長期借入金(一年内返済予定のものを除く)	6,057,665	5,861,428	1.55	平成21年4月～平成25年12月
リース債務(一年内返済予定のものを除く)				
その他の有利子負債(従業員預り金)	268,123	309,819	1.08	
合計	10,842,219	12,772,485		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(一年内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,214,285	3,054,285	814,285	554,285

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		2,860,162		1,063,774	
2 受取手形	3 7 8	5,243,498		3,827,609	
3 売掛金	3	6,012,919		7,671,967	
4 製品		2,911,663			
5 商品				4,240,628	
6 原材料		141,389			
7 仕掛品		53,228			
8 未成工事支出金		403,094		655,253	
9 未成受託研究支出金		10		89	
10 貯蔵品		64,130		3,428	
11 前渡金				50,000	
12 前払費用		84,556		88,122	
13 繰延税金資産		141,541		271,557	
14 未収入金	3	988,166		1,912,551	
15 短期貸付金	3	5,213,279		5,443,400	
16 その他	7	247,619		569,061	
17 貸倒引当金		47,963		9,722	
流動資産合計		24,317,297	48.5	25,787,721	50.6
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	1	6,555,518		6,631,735	
減価償却累計額		4,364,745	2,190,773	4,503,350	2,128,385
(2) 構築物		2,179,764		2,235,509	
減価償却累計額		1,601,497	578,266	1,665,115	570,393
(3) 機械及び装置	1	18,648,498		18,963,522	
減価償却累計額		15,429,270	3,219,228	15,935,183	3,028,339
(4) 車両運搬具		234,299		126,706	
減価償却累計額		184,045	50,253	95,648	31,058
(5) 工具器具及び備品		9,026,320		9,753,298	
減価償却累計額		7,895,255	1,131,064	8,663,664	1,089,633
(6) 土地	1 4		10,085,286		9,028,880
(7) 建設仮勘定			680,819		37,656
有形固定資産合計		17,935,692	35.8	15,914,346	31.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
2 無形固定資産						
(1) 特許権			4,121		3,207	
(2) 借地権			13,520		13,520	
(3) ソフトウェア			69,591		72,630	
(4) その他			7,340		5,784	
無形固定資産合計			94,572	0.2	95,142	0.2
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1		4,554,003		3,393,620	
(2) 関係会社株式			1,027,883		1,473,228	
(3) 出資金			10		10	
(4) 従業員長期貸付金			345			
(5) 関係会社長期貸付金			1,621,367		1,557,941	
(6) 破産更生債権等			506,831		25,470	
(7) 長期差入保証金			516,205		499,659	
(8) 長期前払費用			31,042		25,383	
(9) 投資不動産					2,194,072	
(10) その他			152,871		150,670	
(11) 貸倒引当金			610,973		141,671	
投資その他の資産 合計			7,799,586	15.5	9,178,385	18.0
固定資産合計			25,829,851	51.5	25,187,874	49.4
資産合計			50,147,149	100.0	50,975,595	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	3 8	1,329,009		878,586	
2 買掛金	3	2,293,688		3,101,194	
3 短期借入金	1 5	2,080,000		3,980,000	
4 一年内返済予定の 長期借入金	1 5	1,932,527		2,457,900	
5 一年内償還予定の社債	1	826,000		100,000	
6 未払金		1,452,568		1,971,545	
7 ファクタリング未払金	3	9,143,440		8,196,434	
8 未払費用		531,022		143,571	
9 未払法人税等		62,594		17,930	
10 前受金		65,769		221,699	
11 預り金		56,587		18,516	
12 前受収益				11,952	
13 賞与引当金		235,240		151,472	
14 設備建設による 支払手形	8	178,030		39,440	
15 支給材等購入による 支払手形				944,051	
16 従業員預り金		231,515		178,035	
17 役員賞与引当金		39,260		34,290	
18 工事損失引当金		11,290		115,050	
流動負債合計		20,468,543	40.8	22,561,672	44.2
固定負債					
1 社債	1	800,000		700,000	
2 長期借入金	1 5	6,049,328		5,861,428	
3 繰延税金負債		1,070,950		817,787	
4 再評価に係る 繰延税金負債	4	3,239,183		3,224,757	
5 退職給付引当金		370,941		10,738	
6 その他		372,204		535,467	
固定負債合計		11,902,608	23.8	11,150,181	21.9
負債合計		32,371,151	64.6	33,711,853	66.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		3,658,569	7.3	3,658,569	7.2
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		1,458,463		1,458,463	
資本剰余金合計		1,458,463	2.9	1,458,463	2.9
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		220,614		220,614	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		214,745		208,590	
固定資産圧縮特別勘定 積立金				10,525	
別途積立金		4,800,000		4,800,000	
繰越利益剰余金		969,406		1,406,959	
利益剰余金合計		6,204,766	12.3	6,646,689	13.0
4 自己株式		14,514	0.0	226,744	0.4
株主資本合計		11,307,285	22.5	11,536,977	22.7
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		1,895,509	3.8	1,174,843	2.3
2 土地再評価差額金	4	4,573,202	9.1	4,551,920	8.9
評価・換算差額等合計		6,468,712	12.9	5,726,764	11.2
純資産合計		17,775,997	35.4	17,263,742	33.9
負債純資産合計		50,147,149	100.0	50,975,595	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高					
1 商品売上高		26,066,347		29,998,872	
2 完成工事高		7,912,023		8,850,095	
売上高合計		33,978,370	100.0	38,848,968	100.0
売上原価	7				
1 商品売上原価					
(1) 期首製品たな卸高		3,002,992		2,911,663	
(2) 当期製品製造原価		11,663,178		3,920,524	
(3) 当期商品仕入高		9,852,600		22,468,781	
合計		24,518,771		29,300,969	
(4) 他勘定振替高	1	60,214		18,986	
(5) 期末商品たな卸高		2,911,663		4,240,628	
(6) 運賃・荷造費		1,322,851		1,598,901	
2 完成工事原価		7,279,812		8,406,136	
売上原価合計		30,149,556	88.7	35,046,391	90.2
売上総利益		3,828,814	11.3	3,802,576	9.8
販売費及び一般管理費	2 3	2,776,764	8.2	3,283,926	8.4
営業利益		1,052,049	3.1	518,649	1.4
営業外収益					
1 受取利息	7	84,373		111,797	
2 受取配当金		70,021		74,311	
3 賃貸料収入	7	133,936		1,304,067	
4 業務受託収入		29,085		23,553	
5 その他		18,581		47,742	
営業外費用			1.0	47,742	1.4
1 支払利息		112,094		165,047	
2 社債利息		8,620		10,720	
3 減価償却費		119,735		1,144,844	
4 退職給付会計基準 変更時差異処理額		44,749		44,749	
5 コミットメントライン 手数料		36,032			
6 シンジケートローン 手数料		31,090			
7 租税公課				117,098	
8 その他		110,104	1.4	221,643	4.4
経常利益		925,618	2.7	376,018	1.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	4	379			2,020		
2 貸倒引当金戻入益		40,910			135,906		
3 関係会社株式売却益					653		
4 受取賠償金					78,493		
5 収用補償金			41,290	0.1	191,446	408,521	1.0
特別損失							
1 固定資産売却損	5	3,165			1,201		
2 固定資産除却損	6	48,603			13,368		
3 投資有価証券評価損		1,406			404		
4 投資有価証券売却損		419					
5 減損損失	8	101,746					
6 関係会社株式評価損		795,488	950,830	2.8	71,999	86,974	0.2
税引前当期純利益			16,078	0.0		697,566	1.8
法人税、住民税及び 事業税		64,691			22,383		
法人税等調整額		12,001	76,692	0.2	49,393	71,776	0.2
当期純利益(損失)			60,614	0.2		625,789	1.6

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		6,967,894	59.7	2,345,630	59.8
労務費		2,041,914	17.5	609,526	15.6
経費		2,655,828	22.8	964,925	24.6
(うち 減価償却費)		(615,671)		(258,783)	
(うち 支払修繕料)		(483,847)		(147,603)	
(うち 外注費)		(832,404)		(315,651)	
当期総製造費用		11,665,636	100.0	3,920,082	100.0
期首仕掛品たな卸高		50,770		53,228	
合計		11,716,407		3,973,311	
期末仕掛品たな卸高		53,228			
他勘定振替高	2			52,786	
当期製品製造原価		11,663,178		3,920,524	

(注) 1 原価計算の方法は、実際原価による加工費工程別等級別総合原価計算によっております。

2 当社工場の分社に伴う仕掛品の振替高であります。

3 製造原価に算入している引当金繰入額

	前事業年度 千円	当事業年度 千円
賞与引当金繰入額	127,998	
退職給付費用	71,882	12,069

完成工事原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		736,637	10.1	813,586	9.7
労務費		364,218	5.0	468,539	5.6
外注費		5,095,581	70.0	5,549,068	66.0
経費		1,083,374	14.9	1,574,942	18.7
完成工事原価		7,279,812	100.0	8,406,136	100.0

(注) 原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

項目	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金						
			利益準備金	その他利益剰余金					
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	3,658,569	1,458,463	220,614	216,964	4,800,000	1,209,813	13,278	11,551,148	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(注)						153,872		153,872	
圧縮積立金の取崩し(注)				1,147		1,147			
圧縮積立金の取崩し				1,071		1,071			
役員賞与(注)						29,000		29,000	
当期純損失						60,614		60,614	
自己株式の取得							1,236	1,236	
土地再評価差額金の取崩し						860		860	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)				2,219		240,407	1,236	243,862	
平成19年3月31日残高(千円)	3,658,569	1,458,463	220,614	214,745	4,800,000	969,406	14,514	11,307,285	

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	1,940,968	4,574,063	6,515,031	18,066,180
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				153,872
圧縮積立金の取崩し(注)				
圧縮積立金の取崩し				
役員賞与(注)				29,000
当期純損失				60,614
自己株式の取得				1,236
土地再評価差額金の取崩し				860
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	45,459	860	46,319	46,319
事業年度中の変動額合計 (千円)	45,459	860	46,319	290,182
平成19年3月31日残高(千円)	1,895,509	4,573,202	6,468,712	17,775,997

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

項目	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金							
			利益準備金	その他利益剰余金						
				固定資産 圧縮積立金	固定資産圧縮 特別勘定積 立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日残高(千円)	3,658,569	1,458,463	220,614	214,745		4,800,000	969,406	14,514	11,307,285	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							205,148		205,148	
圧縮特別勘定積立金の積立					10,525		10,525			
圧縮積立金の取崩し				6,155			6,155			
当期純利益							625,789		625,789	
自己株式の取得								212,230	212,230	
土地再評価差額金の取崩し							21,281		21,281	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)				6,155	10,525		437,553	212,230	229,692	
平成20年3月31日残高(千円)	3,658,569	1,458,463	220,614	208,590	10,525	4,800,000	1,406,959	226,744	11,536,977	

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	1,895,509	4,573,202	6,468,712	17,775,997
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				205,148
圧縮特別勘定積立金の積立				
圧縮積立金の取崩し				
当期純利益				625,789
自己株式の取得				212,230
土地再評価差額金の取崩し				21,281
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	720,665	21,281	741,947	741,947
事業年度中の変動額合計 (千円)	720,665	21,281	741,947	512,254
平成20年3月31日残高(千円)	1,174,843	4,551,920	5,726,764	17,263,742

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品 移動平均法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法 未成受託研究支出金 個別法による原価法	商品、原材料、仕掛品及び貯蔵品 移動平均法による原価法 未成工事支出金 同左 未成受託研究支出金 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降取得し た建物(附属設備を除く)につい ては、定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 15年～50年 機械及び装置 5年～12年	(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降取得し た建物(附属設備を除く)につい ては、定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 15年～50年 機械及び装置 5年～12年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の 一部を改正する法律 平成19年3 月30日 法律第6号) 及び(法人 税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号)) に伴い、当事業年度から、平成19年 4月1日以降に取得したのものにつ いては、改正後の法人税法に基づ く方法に変更しております。 これにより従来の方法によった 場合と比べ、営業利益が73,259千 円、経常利益及び当期純利益が 180,651千円それぞれ減少してお ります。

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
----	--	--

<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>6 引当金の計上基準</p>	<p>(2) 無形固定資産 定額法 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、39,260千円減少しております。</p>	<p>(追加情報) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号)に伴い、当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却しております。 これにより従来の方法によった場合と比べ、営業利益が69,849千円、経常利益及び当期純利益が184,799千円それぞれ減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 投資不動産 主に賃貸借期間を償却年数とし、賃貸借期間満了時の投資不動産の見積処分価額を残存価額とする基準による定額法を採用しております。</p> <p>同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p>
--	---	--

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
7 リース取引の処理方法	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異は、信託設定後の残額447,494千円について、10年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理しております。</p> <p>(5) 工事損失引当金 受注工事に係る損失に備えるため、当期末未引渡工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見積額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 工事損失引当金 同左</p> <p>同左</p>
8 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：将来の金利上昇により、支払利息が増大する変動金利借入 ヘッジ方針 ヘッジ取引は金利変動リスクを回避する目的で行うことを基本方針としております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>
項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

9 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>リスク管理体制 当社は、内部規定である「市場リスク管理規定」に基づいてヘッジ取引を行っております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>リスク管理体制 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
----------------------	---	--

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は17,775,997千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
貸借対照表関係	<p>前事業年度において流動負債「その他」に含めて表示しておりました「一年内償還予定の社債」(前事業年度152,000千円)については、負債及び純資産の合計額の1/100を越えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p>	<p>前事業年度において支払手形に含めて表示しておりました「支給材等購入による支払手形」(前事業年度382,387千円)については、負債及び純資産の合計額の1/100を越えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p>
損益計算書関係		<p>前事業年度まで区分掲記していた「コミットメントライン手数料」(当事業年度4,594千円)は、営業外費用の総額の10/100以下であるため、当事業年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度まで区分掲記していた「シンジケートローン手数料」(当事業年度1,590千円)は、営業外費用の総額の10/100以下であるため、当事業年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>前事業年度まで当社の売上高（完成工事高を除く。以下同じ）の大部分は、当社の工場であった川島工場及び鈴鹿工場で製造した製品によるものであったため、製品と商品を区分せず合算し、貸借対照表においては「製品」、損益計算書においては「製品売上高」、「製品売上原価」として記載していましたが、平成19年8月1日付けで両工場が分社し、当社の100%子会社となったため、以下のとおり財務諸表の表示を変更しております。</p> <p>貸借対照表においては「製品」を「商品」に、損益計算書においては「製品売上高」を「商品売上高」に、「製品売上原価」を「商品売上原価」に、また売上原価の内訳科目である「当期製品仕入高」を「当期商品仕入高」に、「期末製品たな卸高」を「期末商品たな卸高」にそれぞれ表示を変更しております。</p> <p>なお、損益計算書については両工場分社前後において、両工場が製造した製品を得意先に販売する実態には変更はなく、また、財務諸表の表示の明瞭性の観点から前事業年度の表示も合わせて変更しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1 担保提供資産 質権 投資有価証券 3,344,965千円 根抵当権 建物 23,396千円 土地 2,100,653 <hr/> 計 2,124,049 抵当権 建物 115,915千円 土地 1,510,335 <hr/> 計 1,626,251 譲渡担保 機械及び装置 284,123千円 担保提供資産合計 7,379,389千円 対応債務 短期借入金 100,000千円 一年内返済予定の長期借入金 981,099 一年内償還予定の社債 (銀行保証付無担保社債) 826,000 社債 (銀行保証付無担保社債) 800,000 長期借入金 2,770,757 <hr/> 計 5,477,856 2 保証債務 金融機関等借入金に対する保証債務 当社従業員持家ローン制度 利用者 14,562千円 THAI NIPPON CONCRETE CO.,LTD. 502,599 鈴鹿リビングサービス㈱ 3,000 <hr/> 計 520,162 営業取引に対する保証債務 N C マネジメントサービス㈱ 14,633千円	1 担保提供資産 質権 投資有価証券 2,252,813千円 譲渡担保 機械及び装置 229,151千円 担保提供資産合計 2,481,965千円 対応債務 短期借入金 1,200,000千円 一年内返済予定の長期借入金 1,716,471 一年内償還予定の社債 (銀行保証付無担保社債) 100,000 社債 (銀行保証付無担保社債) 700,000 長期借入金 2,174,285 <hr/> 計 5,890,757 2 保証債務 金融機関等借入金に対する保証債務 当社従業員持家ローン制度 利用者 11,791千円 鈴鹿リビングサービス㈱ 3,000 <hr/> 計 14,791 営業取引に対する保証債務 N C マネジメントサービス㈱ 12,606千円

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																						
<p>3 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>関係会社に対する資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">588,874千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">5,168,444</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">879,899</td> </tr> <tr> <td>ファクタリング未払金</td> <td style="text-align: right;">9,143,440</td> </tr> </table> <p>4 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">2,296,077千円</td> </tr> </table> <p>5 当社は運転資金の効率的な資金調達を行うため(株)みずほコーポレート銀行をエージェントとするコミットメントライン契約を、また(株)みずほコーポレート銀行、(株)三菱東京UFJ銀行及び(株)三井住友銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額、コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">4,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">4,500,000千円</td> </tr> </table> <p>6 財務制限条項</p> <p>(1)平成17年3月29日(株)みずほコーポレート銀行)及び平成17年3月31日(株)三菱東京UFJ銀行)締結のシンジケートローン契約に下記の条項が付されております。</p> <p>本契約締結日以降の各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における資本の部の金額を前年同期比75%以上かつ105億円以上に維持すること。</p> <p>本契約締結日以降の各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表における資本の部の金額を前年同期比75%以上かつ105億円以上に維持すること。</p> <p>各年度の決算期における連結の損益計算書に示される営業損益が、平成17年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。</p> <p>各年度の決算期における単体の損益計算書に示される営業損益が、平成17年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。</p>	未収入金	588,874千円	短期貸付金	5,168,444	支払手形及び買掛金	879,899	ファクタリング未払金	9,143,440	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,296,077千円	当座貸越極度額、コミットメントラインの総額	4,500,000千円	借入実行残高	千円	差引額	4,500,000千円	<p>3 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>関係会社に対する資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">715,783千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,429,250</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">5,288,090</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,210,920</td> </tr> <tr> <td>ファクタリング未払金</td> <td style="text-align: right;">8,196,434</td> </tr> </table> <p>4 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>同左</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">2,934,249千円</td> </tr> </table> <p>5 当社は運転資金の効率的な資金調達を行うため(株)みずほコーポレート銀行をエージェントとするコミットメントライン契約を、また(株)みずほコーポレート銀行、(株)三菱東京UFJ銀行及び(株)三井住友銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額、コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">4,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,700,000千円</td> </tr> </table> <p>6 財務制限条項</p> <p>(1)平成17年3月29日(株)みずほコーポレート銀行)及び平成17年3月31日(株)三菱東京UFJ銀行)締結のシンジケートローン契約に下記の条項が付されております。</p> <p>同左</p>	受取手形及び売掛金	715,783千円	未収入金	1,429,250	短期貸付金	5,288,090	支払手形及び買掛金	2,210,920	ファクタリング未払金	8,196,434	再評価を行った年月日	同左	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,934,249千円	当座貸越極度額、コミットメントラインの総額	4,500,000千円	借入実行残高	1,800,000千円	差引額	2,700,000千円
未収入金	588,874千円																																						
短期貸付金	5,168,444																																						
支払手形及び買掛金	879,899																																						
ファクタリング未払金	9,143,440																																						
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																						
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,296,077千円																																						
当座貸越極度額、コミットメントラインの総額	4,500,000千円																																						
借入実行残高	千円																																						
差引額	4,500,000千円																																						
受取手形及び売掛金	715,783千円																																						
未収入金	1,429,250																																						
短期貸付金	5,288,090																																						
支払手形及び買掛金	2,210,920																																						
ファクタリング未払金	8,196,434																																						
再評価を行った年月日	同左																																						
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,934,249千円																																						
当座貸越極度額、コミットメントラインの総額	4,500,000千円																																						
借入実行残高	1,800,000千円																																						
差引額	2,700,000千円																																						

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
-----------------------	-----------------------

<p>(2)平成18年9月28日(株)三菱東京UFJ銀行)締結のシンジケートローン契約に下記の条項が付されております。</p> <p>各年度の決算期及び中間期(以下、当該決算期及び中間期を「本・中間決算期」という。)の末日における借入人の単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該本・中間決算期の直前の本・中間決算期の末日または2006年3月に終了する決算期の末日における借入人の単体の貸借対照表における純資産の部の金額(但し、2006年3月に終了する決算期の末日における借入人の単体の貸借対照表については、資本の部の金額に「新株予約権」及び「繰延ヘッジ損益」(もしあれば)の合計金額を加えた金額)のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>各年度の各本・中間決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該本・中間決算期の直前の本・中間決算期の末日または2006年3月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額(但し、2006年3月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表については、資本の部の金額に「新株予約権」、「少数株主持分」及び「繰延ヘッジ損益」(もしあれば)の合計金額を加えた金額)のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>各決算期にかかる借入人の単体の損益計算書及び連結の損益計算書上の営業損益に関して、それぞれ2期連続して営業損失を計上しないこと。</p> <p>(3)平成19年3月30日(株)みずほコーポレート銀行)締結のコミットメントライン契約に下記の条項が付されております。</p> <p>各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上かつ162億円以上に維持すること。但し、前年同期の貸借対照表が会社法(平成17年法律第86号)施行日前に終了する中間連結会計期間または連結会計年度に係るものである場合は、その「資本の部」に「繰延ヘッジ損益」、「新株予約権」及び「少数株主持分」の数値を加えたものを「純資産の部」とみなすものとする。</p> <p>各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上かつ135億円以上に維持すること。但し、前年同期の貸借対照表が会社法(平成17年法律第86号)施行日前に終了する中間連結会計期間または連結会計年度に係るものである場合は、その「資本の部」に「繰延ヘッジ損益」及び「新株予約権」の数値を加えたものを「純資産の部」とみなすものとする。</p> <p>各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、平成19年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。</p>	<p>(2)平成18年9月28日(株)三菱東京UFJ銀行)締結のシンジケートローン契約に下記の条項が付されております。</p> <p>同左</p> <p>(3)平成19年3月30日(株)みずほコーポレート銀行)締結のコミットメントライン契約に下記の条項が付されております。</p> <p>同左</p>
<p>前事業年度 (平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (平成20年3月31日)</p>

各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が、平成19年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。

7 偶発債務

債権流動化による受取手形の譲渡高(849,055千円)のうち遡及義務として115,556千円の支払いが保留されており、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

8 期末日満期手形の処理

期日満期手形は、手形交換日をもって決済処理している。従って、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、期末日満期手形が以下の科目に含まれております。

受取手形	637,102千円
支払手形	101,427千円
設備建設による支払手形	27,490千円

7 偶発債務

債権流動化による受取手形の譲渡高(2,629,329千円)のうち遡及義務として446,966千円の支払いが保留されており、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																																																																																												
<p>1 他勘定振替高 主に新製品の開発のため、販売費及び一般管理費に振り替えたものであります。</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料・賞与手当</td><td style="text-align: right;">978,921千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">178,070</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">100,871</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">39,260</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">38,335</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">193,720</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">64,586</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">335,855</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20,185</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">158,412</td></tr> </table> <p>販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は34.4%、一般管理費の割合は65.6%であります。</p> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は158,412千円であります。なお、当期製造費用には研究開発費は含まれておりません。</p> <p>4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">324千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">379</td></tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">244千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,921</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,165</td></tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">3,409千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1,143</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">8,175</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">94</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">6,224</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">10,000</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">73</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">19,483</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,603</td></tr> </table> <p>7 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売上原価</td><td style="text-align: right;">11,245,899千円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">79,320</td></tr> <tr><td>賃貸料収入</td><td style="text-align: right;">74,908</td></tr> </table>	給料・賞与手当	978,921千円	役員報酬	178,070	賞与引当金繰入額	100,871	役員賞与引当金繰入額	39,260	退職給付費用	38,335	福利厚生費	193,720	減価償却費	64,586	賃借料	335,855	貸倒引当金繰入額	20,185	研究開発費	158,412	機械及び装置	324千円	工具器具及び備品	55	計	379	建物	244千円	土地	2,921	計	3,165	建物	3,409千円	構築物	1,143	機械及び装置	8,175	車両運搬具	94	工具器具及び備品	6,224	建設仮勘定	10,000	無形固定資産	73	撤去費用	19,483	計	48,603	売上原価	11,245,899千円	受取利息	79,320	賃貸料収入	74,908	<p>1 他勘定振替高 同左</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料・賞与手当</td><td style="text-align: right;">1,106,587千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">169,403</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">144,139</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">34,290</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">28,811</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">220,870</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">130,527</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">377,615</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,040</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">177,468</td></tr> </table> <p>販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は41.7%、一般管理費の割合は58.3%であります。</p> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は177,468千円であります。なお、当期製造費用には研究開発費は含まれておりません。</p> <p>4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">600千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">442</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">947</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,020</td></tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">959千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">100</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">141</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,201</td></tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">1,308千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">6,653</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">6,307</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">900</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,368</td></tr> </table> <p>7 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売上原価</td><td style="text-align: right;">21,191,172千円</td></tr> <tr><td>賃貸料収入</td><td style="text-align: right;">1,121,082</td></tr> </table>	給料・賞与手当	1,106,587千円	役員報酬	169,403	賞与引当金繰入額	144,139	役員賞与引当金繰入額	34,290	退職給付費用	28,811	福利厚生費	220,870	減価償却費	130,527	賃借料	377,615	貸倒引当金繰入額	5,040	研究開発費	177,468	機械及び装置	600千円	車両運搬具	442	電話加入権	30	土地	947	計	2,020	建物	959千円	車両運搬具	100	土地	141	計	1,201	建物	1,308千円	機械及び装置	6,653	工具器具及び備品	6,307	撤去費用	900	計	13,368	売上原価	21,191,172千円	賃貸料収入	1,121,082
給料・賞与手当	978,921千円																																																																																																												
役員報酬	178,070																																																																																																												
賞与引当金繰入額	100,871																																																																																																												
役員賞与引当金繰入額	39,260																																																																																																												
退職給付費用	38,335																																																																																																												
福利厚生費	193,720																																																																																																												
減価償却費	64,586																																																																																																												
賃借料	335,855																																																																																																												
貸倒引当金繰入額	20,185																																																																																																												
研究開発費	158,412																																																																																																												
機械及び装置	324千円																																																																																																												
工具器具及び備品	55																																																																																																												
計	379																																																																																																												
建物	244千円																																																																																																												
土地	2,921																																																																																																												
計	3,165																																																																																																												
建物	3,409千円																																																																																																												
構築物	1,143																																																																																																												
機械及び装置	8,175																																																																																																												
車両運搬具	94																																																																																																												
工具器具及び備品	6,224																																																																																																												
建設仮勘定	10,000																																																																																																												
無形固定資産	73																																																																																																												
撤去費用	19,483																																																																																																												
計	48,603																																																																																																												
売上原価	11,245,899千円																																																																																																												
受取利息	79,320																																																																																																												
賃貸料収入	74,908																																																																																																												
給料・賞与手当	1,106,587千円																																																																																																												
役員報酬	169,403																																																																																																												
賞与引当金繰入額	144,139																																																																																																												
役員賞与引当金繰入額	34,290																																																																																																												
退職給付費用	28,811																																																																																																												
福利厚生費	220,870																																																																																																												
減価償却費	130,527																																																																																																												
賃借料	377,615																																																																																																												
貸倒引当金繰入額	5,040																																																																																																												
研究開発費	177,468																																																																																																												
機械及び装置	600千円																																																																																																												
車両運搬具	442																																																																																																												
電話加入権	30																																																																																																												
土地	947																																																																																																												
計	2,020																																																																																																												
建物	959千円																																																																																																												
車両運搬具	100																																																																																																												
土地	141																																																																																																												
計	1,201																																																																																																												
建物	1,308千円																																																																																																												
機械及び装置	6,653																																																																																																												
工具器具及び備品	6,307																																																																																																												
撤去費用	900																																																																																																												
計	13,368																																																																																																												
売上原価	21,191,172千円																																																																																																												
賃貸料収入	1,121,082																																																																																																												

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
---	---

8 減損損失			
当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。			
場所	用途	種類	減損損失
茨城県筑西市	遊休資産		千円
		建物	14,935
		構築物	25,448
		機械及び装置	52,793
		工具器具 及び備品	905
		計	94,083
大阪府枚方市 他1件	遊休資産	建物	4,004
		土地	3,439
		無形固定資産	218
		計	7,662

(グルーピングの方法)

当社は、事業用資産については製品事業はポール、パイプ、土木製品にグルーピング、工事業は単独でグルーピングをしております。また、遊休資産については物件ごとにグルーピングをしております。

(減損損失の認識に至った経緯)

遊休資産については時価の著しい下落のため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(101,746千円)として特別損失に計上しました。なお、事業用資産については、減損の兆候は見られませんでした。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。正味売却価額は、土地については不動産鑑定士による鑑定評価額、もしくは固定資産税評価額に合理的な調整をして測定しております。その他の資産については他への転用や売却が困難なため零円としております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	86,495	3,924		90,419

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,924株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	90,419	1,033,856		1,124,275

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 1,026,000株

単元未満株式の買取りによる増加 7,856株

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																							
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																							
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">車両 運搬具 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具 及び備品 (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,212</td> <td style="text-align: right;">153,570</td> <td style="text-align: right;">160,782</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,835</td> <td style="text-align: right;">104,886</td> <td style="text-align: right;">107,722</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">4,376</td> <td style="text-align: right;">48,683</td> <td style="text-align: right;">53,060</td> </tr> </tbody> </table>		車両 運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	7,212	153,570	160,782	減価償却累計額相当額	2,835	104,886	107,722	期末残高相当額	4,376	48,683	53,060	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 10%; text-align: center;">車両 運搬具 (千円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">工具器具 及び備品 (千円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">ソフト ウェア (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,212</td> <td style="text-align: right;">78,706</td> <td style="text-align: right;">9,760</td> <td style="text-align: right;">95,679</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,278</td> <td style="text-align: right;">50,563</td> <td style="text-align: right;">1,464</td> <td style="text-align: right;">56,305</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,933</td> <td style="text-align: right;">28,143</td> <td style="text-align: right;">8,296</td> <td style="text-align: right;">39,374</td> </tr> </tbody> </table>					車両 運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	7,212	78,706	9,760	95,679	減価償却累計額相当額	4,278	50,563	1,464	56,305	期末残高相当額	2,933	28,143	8,296	39,374
	車両 運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																																					
取得価額相当額	7,212	153,570	160,782																																					
減価償却累計額相当額	2,835	104,886	107,722																																					
期末残高相当額	4,376	48,683	53,060																																					
	車両 運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																				
取得価額相当額	7,212	78,706	9,760	95,679																																				
減価償却累計額相当額	4,278	50,563	1,464	56,305																																				
期末残高相当額	2,933	28,143	8,296	39,374																																				
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額	(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額																																							
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">30,617 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">22,442</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">53,060</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	30,617 千円	1年超	22,442	合計	53,060	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">16,698 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">22,675</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">39,374</td> </tr> </tbody> </table>				1年以内	16,698 千円	1年超	22,675	合計	39,374																								
1年以内	30,617 千円																																							
1年超	22,442																																							
合計	53,060																																							
1年以内	16,698 千円																																							
1年超	22,675																																							
合計	39,374																																							
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額	(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額																																							
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">33,345 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">33,345</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	33,345 千円	減価償却費相当額	33,345	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">33,605 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">33,605</td> </tr> </tbody> </table>				支払リース料	33,605 千円	減価償却費相当額	33,605																												
支払リース料	33,345 千円																																							
減価償却費相当額	33,345																																							
支払リース料	33,605 千円																																							
減価償却費相当額	33,605																																							
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																							

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	<p>(貸主側)</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び 期末残高</p> <p>取得価額</p> <p>投資不動産 1,257,144 千円</p> <p>減価償却累計額</p> <p>投資不動産 88,777 千円</p> <p>期末残高</p> <p>投資不動産 1,168,367 千円</p> <p>未経過リース料期末残高</p> <p>1年以内 9,794 千円</p> <p>1年超 1,238,221</p> <hr/> <p>合計 1,248,015</p> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <p>受取リース料 101,868 千円</p> <p>減価償却費 88,777</p> <p>受取利息相当額 92,740</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額と見積残存価額の合計額からリース 物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、 各期への配分方法については、利息法によってお ります。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(貸主側)</p> <p>未経過リース料</p> <p>1年以内 15,690 千円</p> <p>1年超 281,522</p> <hr/> <p>合計 297,213</p>

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(流動の部) 千円		(流動の部) 千円	
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金	95,036	賞与引当金	61,194
貸倒引当金	8,191	税務繰延欠損金	138,637
社会保険料予定計上額	16,888	社会保険料予定計上額	8,165
未払役員退職慰労金	7,882	固定資産撤去費用予定計上額	13,736
工事損失引当金	4,561	工事損失引当金	46,480
その他	8,981	その他	3,342
繰延税金資産合計	141,541	繰延税金資産合計	271,557
(固定の部)		(固定の部)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金	246,097	貸倒引当金	56,141
未払役員退職慰労金	29,471	未払役員退職慰労金	29,471
投資有価証券評価損	537,227	投資有価証券評価損	413,662
退職給付引当金	149,860	退職給付引当金	4,338
退職給付信託	294,108	退職給付信託	309,090
減価償却超過額	83,040	減価償却超過額	74,872
土地評価損	100,619	土地評価損	98,048
その他	57,986	税務繰延欠損金	29,888
繰延税金資産小計	1,498,412	その他	62,334
評価性引当額	1,144,731	繰延税金資産小計	1,077,849
繰延税金資産合計	353,680	評価性引当額	915,041
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	1,279,064	繰延税金資産合計	162,808
固定資産圧縮積立金	145,565	繰延税金負債	
繰延税金負債合計	1,424,630	その他有価証券評価差額金	832,068
繰延税金負債()の純額	1,070,950	固定資産圧縮積立金	141,393
再評価に係る繰延税金負債		固定資産圧縮特別勘定積立金	7,134
土地	3,239,183	繰延税金負債合計	980,596
		繰延税金負債()の純額	817,787
		再評価に係る繰延税金負債	
		土地	3,224,757
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
%		%	
法定実効税率	40.4	法定実効税率	40.4
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	67.8	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	132.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.3
住民税均等割等	152.4	住民税均等割等	2.4
評価性引当額の増減	209.3	評価性引当額の増減	34.4
役員賞与引当金	98.6	役員賞与引当金	2.3
過年度法人税	41.9	その他	0.2
その他	1.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	477.0		

[次へ](#)

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	346.60円	343.54円
1株当たり当期純利益(損失)	1.18円	12.27円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載しており ません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成19年3月31日)	当事業年度末 (平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部(千円) の合計額	17,775,997	17,263,742
普通株式に係る純資産額(千円)	17,775,997	17,263,742
普通株式の発行済株式数(千株)	51,377	51,377
普通株式の自己株式数(千株)	90	1,124
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(千株)	51,287	50,253

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(損失)(千円)	60,614	625,789
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(損失)(千円)	60,614	625,789
期中平均株式数(千株)	51,288	51,012

(重要な後発事象)

(前事業年度)

前事業年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

(1) 会社分割

当社は平成19年5月31日開催の取締役会において、下記のとおり川島工場及び鈴鹿工場を簡易分割の方法によりそれぞれ会社分割し、新設する当社の100%子会社にコンクリート二次製品製造事業を継承することを決議いたしました。

1. 会社分割の目的

当社グループの力を結集した連結経営（グループ経営）の強化が、当社グループの今後の継続的な発展に不可欠であると判断し、川島工場および鈴鹿工場を簡易分割の方法で分社し、両工場の特性を最大限発揮させるとともに、グループ内における明確な責任体制の構築を目指すことといたしました。

2. 新会社の概要

(現 川島工場)

商号 NC東日本コンクリート工業株式会社

本社所在地 茨城県筑西市伊佐山218番3

工場所在地 同上

資本金 80百万円

従業員数 約280名

発行済株式総数 1,600株

事業内容 コンクリートポール・パイル及びプレキャスト製品の製造並びにこれに付帯関連する事業

決算期 3月31日

(現 鈴鹿工場)

商号 NC中日本コンクリート工業株式会社

本社所在地 三重県鈴鹿市庄野町1900番地

工場所在地 同上

資本金 20百万円

従業員数 約50名

発行済株式総数 400株

事業内容 コンクリートポールの製造並びにこれに付帯関連する事業

決算期 3月31日

3. 会社分割の形態

当社を分割会社とし、新設するNC東日本コンクリート工業株式会社およびNC中日本コンクリート工業株式会社を承継会社とする、分社型の新設分割（簡易分割）であり、各新設会社（承継会社）が分割に際して発行する株式すべてを当社（分割会社）に対して割り当てる物的分割といたします。

なお、当該分割は、会社法805条の簡易分割の要件を充足いたしますので、会社法804条1項に定める株主総会は開催いたしません。

4. 分割により減少する資本等の額

該当事項はありません。

5. 会社分割期日

平成19年8月1日（予定）

前事業年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

6. 承継会社が承継する権利義務

NC東日本コンクリート工業株式会社は、平成19年5月31日付分割計画書に別段の定めのあるものを除き、効力発生日（新会社成立の日）において当社が有する川島工場におけるコンクリートポール・パイルおよびプレキャスト製品の製造等に関する事業についての資産、債務の一部、及び雇用契約その他の権利義務を当社から承継いたします。なお、債務については、併存的債務引受けの方法によります。

NC中日本コンクリート工業株式会社は、平成19年5月31日付分割計画書に別段の定めのあるものを除き、効力発生日（新会社成立の日）において当社が有する鈴鹿工場におけるコンクリートポールの製造等に関する事業についての資産、債務の一部、及び雇用契約その他の権利義務を当社から承継いたします。なお、債務については、併存的債務引受けの方法によります。

7. 債務履行の見込み

提出会社（分割会社）および各新設会社（承継会社）は、いずれも効力発生日（新会社成立の日）以降の資産が負債を充分上回ることが見込まれること、および各新設会社（承継会社）に承継される予定の負債については、併存的債務引受の方法によるものとされているため、効力発生日（新会社成立の日）以降に弁済期が到来する債務につき履行の見込みがあると判断しております。

8. 継承させる資産、負債の項目及び金額（平成19年2月28日現在）

NC東日本コンクリート工業株

資 産		負 債	
項 目	帳簿価額（百万円）	項 目	帳簿価額（百万円）
流動資産	230	流動負債	72
合 計	230	合 計	72

NC中日本コンクリート工業株

資 産		負 債	
項 目	帳簿価額（百万円）	項 目	帳簿価額（百万円）
流動資産	42	流動負債	12
合 計	42	合 計	12

（注）上記の帳簿価額は、平成19年5月31日開催の取締役会において承認決議を受けた分割計画書に記載されている平成19年2月28日現在の金額です。

9. 川島工場及び鈴鹿工場の当事業年度における生産実績

	川島工場	鈴鹿工場
生産重量（千トン）	416	35

(2) 係争事件

建設中の建物に関する賃貸借契約予約の中途解約について、当社が賃借人に対し解約金を請求した裁判が、平成19年5月11日付で和解に至りました。その和解合意に基づき、当社に対し和解金85,000千円が支払われ、裁判費用等6,506千円を差し引いた残額78,493千円を特別利益に計上いたします。

(当事業年度)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
日本電設工業(株)	3,040,296	2,049,159
住友商事(株)	182,636	239,801
大林コンクリート工業(株)	60,597	104,638
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	169,600	102,268
新日本製鐵(株)	200,000	101,000
(株)みずほフィナンシャルグループ優先株	100	100,000
東京電力(株)	30,509	81,306
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	87,530	75,275
(株)みずほフィナンシャルグループ	198.40	72,416
東邦電気工業(株)	382,150	56,607
丸五基礎工業(株)	28,000	50,400
太平洋セメント(株)	200,000	48,000
日立建機(株)	12,947	32,302
日鐵商事(株)	107,000	28,141
日本電信電話(株)	61	26,230
その他(45銘柄)	2,012,925.53	226,073
計	6,514,549.93	3,393,620

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,555,518	131,084	54,867	6,631,735	4,503,350	157,788	2,128,385
構築物	2,179,764	61,596	5,851	2,235,509	1,665,115	68,834	570,393
機械及び装置	18,648,498	472,784	157,760	18,963,522	15,935,183	654,539	3,028,339
車両運搬具	234,299	10,775	118,367	126,706	95,648	20,179	31,058
工具器具及び備品	9,026,320	885,524	158,545	9,753,298	8,663,664	920,647	1,089,633
土地	10,085,286		1,056,406	9,028,880			9,028,880
建設仮勘定	680,819	225,607	868,770	37,656			37,656
有形固定資産計	47,410,507	1,787,372	2,420,570	46,777,309	30,862,962	1,821,989	15,914,346
無形固定資産							
特許権				7,178	3,971	914	3,207
借地権				13,520			13,520
ソフトウェア				169,415	96,784	24,110	72,630
その他				14,653	8,869	285	5,784
無形固定資産計				204,766	109,624	25,310	95,142
投資その他の資産							
投資不動産		2,312,707		2,312,707	118,634	90,964	2,194,072
長期前払費用	61,188	7,016	9,264	58,941	33,557	3,411	25,383
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

工具器具及び備品	杭打工事設備	293,739千円
	型枠製作	220,223千円
	子会社への賃貸用設備	365,774千円
投資不動産	賃貸物件新築工事(レストヴィラ鎌倉常盤)	1,257,144千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

土地	投資不動産への振替額	997,522千円
----	------------	-----------

3 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4 投資不動産の期末残高には、土地1,004,502千円が含まれております。

5 金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	658,937	94,556	454,922	147,177	151,394
賞与引当金	235,240	151,472	235,240		151,472
役員賞与引当金	39,260	34,290	39,260		34,290
工事損失引当金	11,290	115,050	11,290		115,050

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額46,637千円、対象債権の回収による戻入額等93,367千円及びゴルフ会員権の売却及び退会等による戻入額7,172千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(a) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,348
預金	
当座預金	152,825
普通預金	891,600
定期預金	15,000
計	1,059,426
合計	1,063,774

(b) 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)トーヨーアサノ	436,666
(株)フジタ	375,464
塚本総業(株)	332,774
(株)角藤	321,028
中央工業(株)	250,609
その他(注)	2,111,066
合計	3,827,609

(注) 東北ポール(株)他

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年4月満期	511,637
" 5月 "	183,583
" 6月 "	1,808,973
" 7月 "	1,132,668
" 8月以降	190,745
合計	3,827,609

(c) 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
全国情報通信資材(株)	623,366
東京電力(株)	570,272
(株)トーヨーアサノ	483,085
(株)日本基礎技研	447,825
グローバルファクタリング	336,450
その他(注)	5,210,967
合計	7,671,967

(注) (株)クリアパス他

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

項目	金額(千円)
前期繰越高(A)	6,012,919
当期売上高(B)	38,848,968
仮受消費税額(C)	1,941,815
当期回収高(D)	39,131,735
当期末残高(E)	7,671,967
回収率(%) $\frac{(D)}{(A) + (B) + (C)} \times 100$	83.6
滞留期間(か月) $(E) \div \frac{(B) + (C)}{12(\text{か月})}$	2.26

(d) 商品

品名	金額(千円)
ポール	1,559,874
パイル	1,887,765
土木製品等	792,988
合計	4,240,628

(e) 未成工事支出金

物件名	金額(千円)
志登茂川浄化センター建設工事	128,995
川崎重工(株)南工場Hyper - NAKS工法	62,885
(仮称)川越市新清掃センター	35,268
擁壁設置工事及び地盤改良工事	35,228
アジアフロンティア新築工事	34,536
その他(94件)	358,339
合計	655,253

(f) 未成受託研究支出金

物件名	金額(千円)
埼玉信号機柱折損調査	89
合計	89

(g) 貯蔵品

品名	金額(千円)
消耗品	1,948
その他	1,479
合計	3,428

(h) 短期貸付金

相手先	金額(千円)
N C マネジメントサービス(株)	4,749,560
日混工業(株)	309,999
N C 工基(株)	188,525
N C 貝原コンクリート(株)	155,000
その他	40,314
合計	5,443,400

負債の部

(a) 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
石塚産業(株)	114,420
N C 東日本コンクリート工業(株)	82,300
日本高圧コンクリート(株)	80,503
日本ヒューム販売(株)	51,540
(株)あじふく	48,463
その他(注)	501,357
合計	878,586

(注) ジャパンパイル(株)他

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年4月満期	148,734
” 5月 ”	6,343
” 6月 ”	434,749
” 7月 ”	248,642
” 8月以降	40,116
合計	878,586

(b) 買掛金

相手先	金額(千円)
N C 東日本コンクリート工業(株)	877,085
N C 西日本パイル製造(株)	231,484
N C 関東パイル製造(株)	188,387
N C 貝原パイル製造(株)	186,612
N C 工基(株)	146,336
その他(注)	1,471,288
合計	3,101,194

(注) N C 中日本コンクリート工業(株)他

(c) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	1,800,000
(株)常陽銀行	500,000
中央三井信託銀行(株)	440,000
その他(注)	1,240,000
合計	3,980,000

(注) (株)百五銀行他

(d) ファクタリング未払金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
N C マネジメントサービス(株)	8,196,434
合計	8,196,434

ロ 期日別内訳

相手先	金額(千円)
平成20年4月満期	2,070,154
" 5月 "	366,020
" 6月 "	3,498,767
" 7月 "	1,903,752
" 8月以降	357,740
合計	8,196,434

(e) 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	2,060,000
(株)三菱東京UFJ銀行	1,831,428
(株)三井住友銀行	420,000
その他(注)	1,550,000
合計	5,861,428

(注) (株)百五銀行他

(f) 再評価に係る繰延税金負債

区分	金額(千円)
土地の再評価に係る繰延税金負債	3,224,757
合計	3,224,757

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券及び1,000株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	不所持株券の交付、喪失、汚損及び毀損による再交付 1枚につき100円 上記外の新券交付 無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料として当社が定める金額
公告掲載方法	本会社の公告方法は、電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告ができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載いたします。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.ncic.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 本会社の株主(実質株主を含む、以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第76期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成19年6月29日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第77期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)平成19年12月28日関東財務局長に提出

(3) 発行登録書(株券、社債等)及びその添付書類を平成19年7月6日関東財務局長に提出

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(1)有価証券報告書の訂正報告書)を平成19年10月12日関東財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間 (自 平成19年9月27日 至 平成19年9月30日)平成19年10月15日関東財務局長に提出

報告期間 (自 平成19年10月1日 至 平成19年10月31日)平成19年11月15日関東財務局長に提出

報告期間 (自 平成19年11月1日 至 平成19年11月30日)平成19年12月10日関東財務局長に提出

報告期間 (自 平成20年1月28日 至 平成20年1月31日)平成20年2月13日関東財務局長に提出

報告期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年2月29日)平成20年3月11日関東財務局長に提出

報告期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年3月31日)平成20年4月11日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

日本コンクリート工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 後藤孝男 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士 中井新太郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本コンクリート工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本コンクリート工業株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、建設中の建物に関する賃貸借契約予約の中途解約についての裁判が平成19年5月11日付で和解に至った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

日本コンクリート工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 後藤 孝 男 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士 中 井 新 太 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本コンクリート工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本コンクリート工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

日本コンクリート工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 後藤 孝 男 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士 中井 新太郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本コンクリート工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本コンクリート工業株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、建設中の建物に関する賃貸借契約予約の中途解約についての裁判が平成19年5月11日付で和解に至った。

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年5月31日開催の取締役会において、川島工場及び鈴鹿工場を簡易分割の方法によりそれぞれ会社分割し、新設する100%子会社にコンクリート二次製品製造事業を承継することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

日本コンクリート工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 後藤 孝 男 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士 中井 新太郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本コンクリート工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本コンクリート工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。